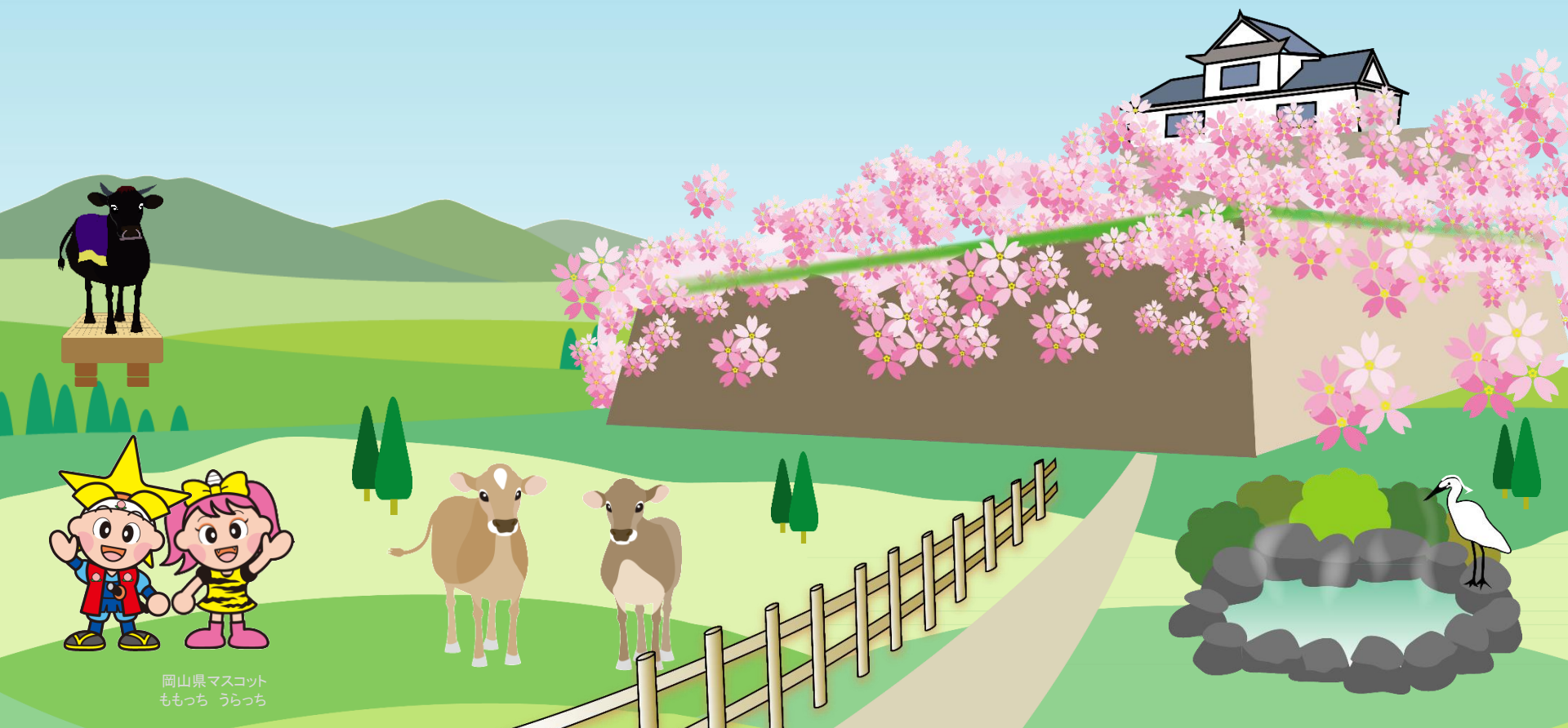


平成29年度 当初予算のあらまし



平成29年2月 岡 山 県

目 次

平成29年度当初予算の概要

平成29年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民1人当たりの歳入・歳出予算	5

収支の状況と今後見通し等

平成29年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の収支見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の将来推計	10

平成29年度当初予算のポイント（特色）

新晴れの国おかやま生き生きプラン（案）	11
平成29年度当初予算のポイント（特色）	12
教育県岡山の復活	13
地域を支える産業の振興	14
おかやま創生推進連携プロジェクト	15
社会保障の充実等	16

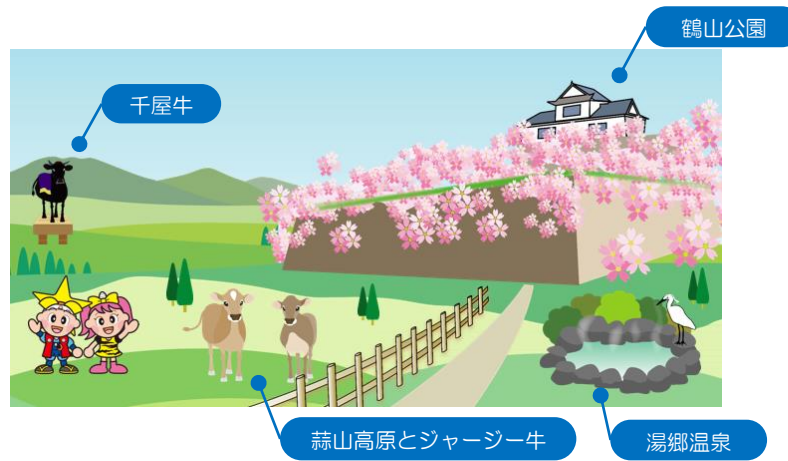
平成29年度の主な事業

新晴れの国おかやま生き生きプラン（案）	17
おかやま創生推進連携プロジェクト	45

人口減少問題対策の主な事業等

イベントカレンダー

お問い合わせ先



平成29年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

「生き生き岡山」の実現に向けたこれまでの取組により、広がり始めた好循環の流れを加速させるため、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の初年度であり、「成果が実感できる県政」を力強く推し進めるための予算編成としました。

平成29年度当初予算の規模

【予算額】

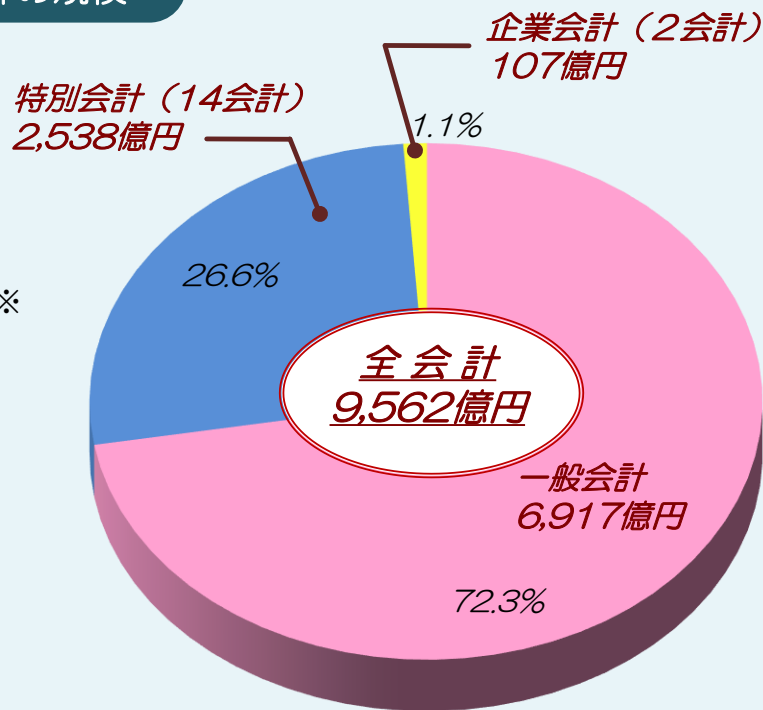
(単位：百万円)

区分	28年度 当初予算額 A	29年度 当初予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
一般会計	719,095	691,693	△ 27,402	△ 3.8
特別会計	253,972	253,791	△ 181	△ 0.1
企業会計	12,996	10,751	△ 2,245	△ 17.3
合計	986,063	956,235	△ 29,828	△ 3.0

※

※一般会計予算の減要因

県が負担していた政令指定都市内の小・中学校における教職員の給与負担を岡山市へ移譲することによる人件費の減などにより、3.8%の減となりました。



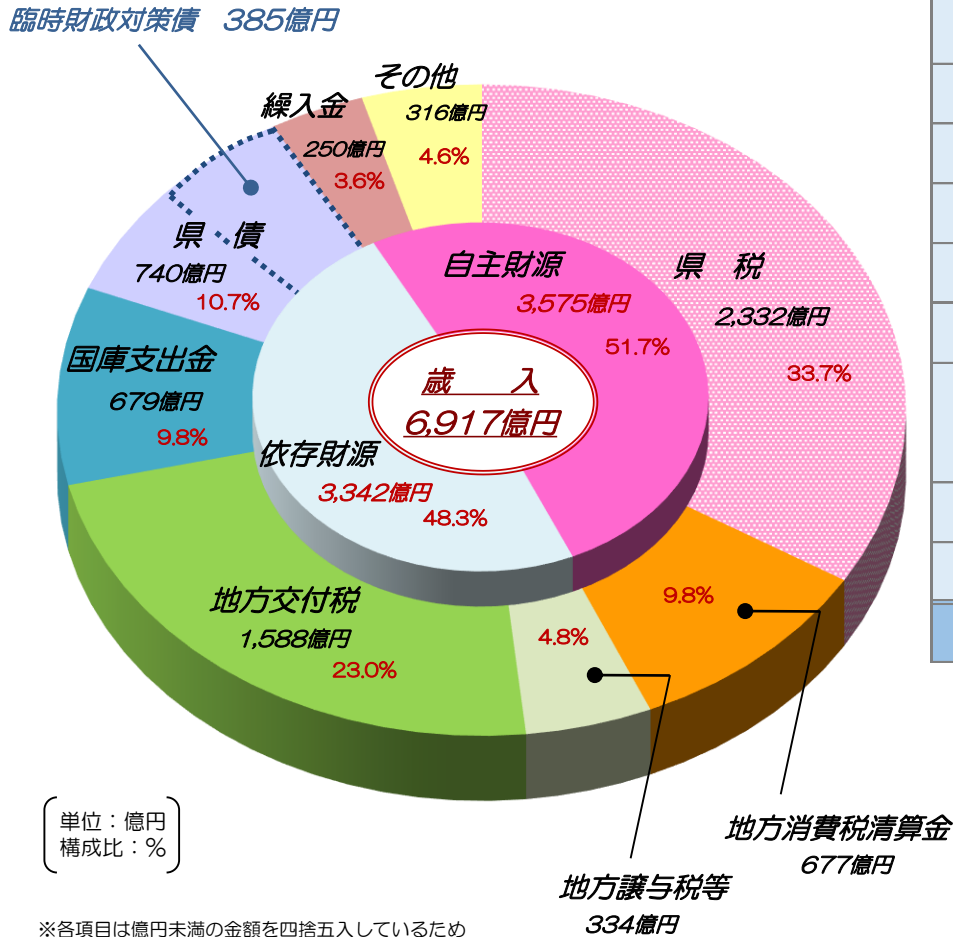
特別会計 (14会計)・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後楽園、港湾整備事業、流域下水道事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計 (2会計)・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、平成28年度に比べ3.8%、約274億円の減となりました。これは、地方消費税の平成28年度実績見込みが落ち込んでいる状況等を加味したことから、県税が大きく減少したことなどによります。

(単位：百万円)



(単位：億円)
構成比：%

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

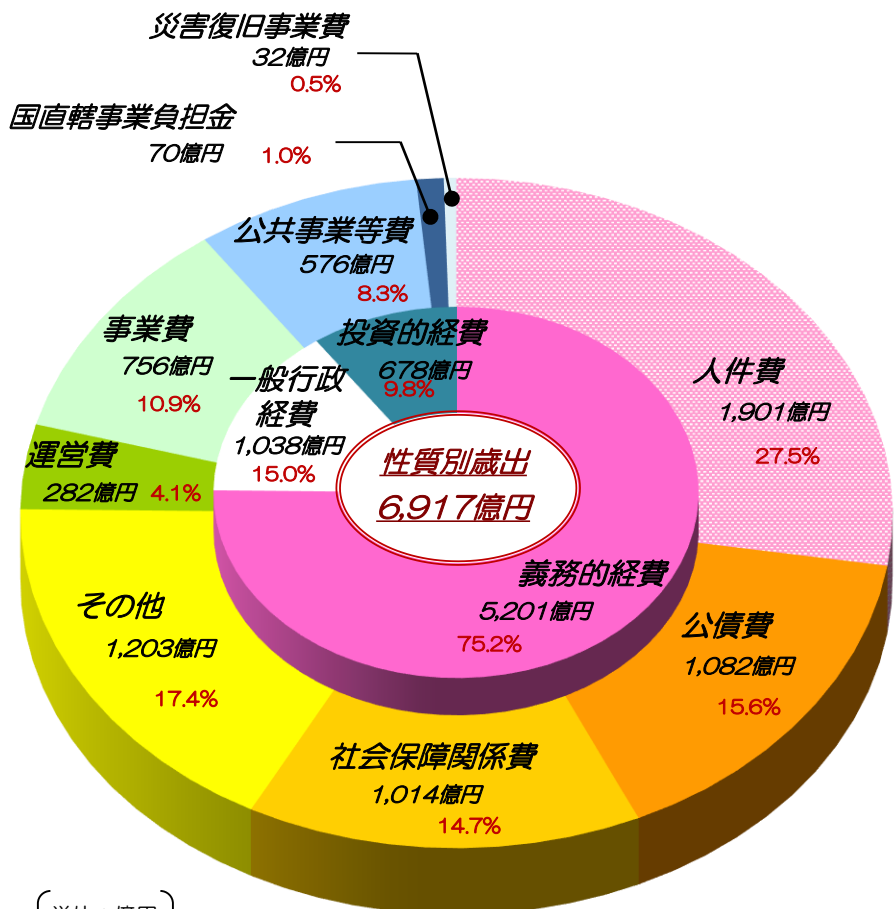
	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
県税	245,686	233,197	△ 12,489	△ 5.1
地方消費税清算金	68,469	67,743	△ 726	△ 1.1
地方譲与税等	31,820	33,390	1,570	4.9
地方交付税	166,800	158,800	△ 8,000	△ 4.8
国庫支出金	74,906	67,925	△ 6,981	△ 9.3
県債	77,710	74,017	△ 3,693	△ 4.8
うち臨時財政対策債	39,600	38,500	△ 1,100	△ 2.8
繰入金	24,749	25,004	255	1.0
その他	28,955	31,617	2,662	9.2
合計	719,095	691,693	△ 27,402	△ 3.8

- 地方譲与税等**：地方譲与税＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金
- 臨時財政対策債**：国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当される。
- 自主財源**：地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など
- 依存財源**：国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など
- その他**：諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の75.2%を占めています。平成28年度と比べ、4.8%、約261億円の減となっていますが、県費負担教職員の給与負担事務の移譲により、人件費が大きく減少していることによります。

(単位：百万円)



(単位：億円)
構成比：%

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

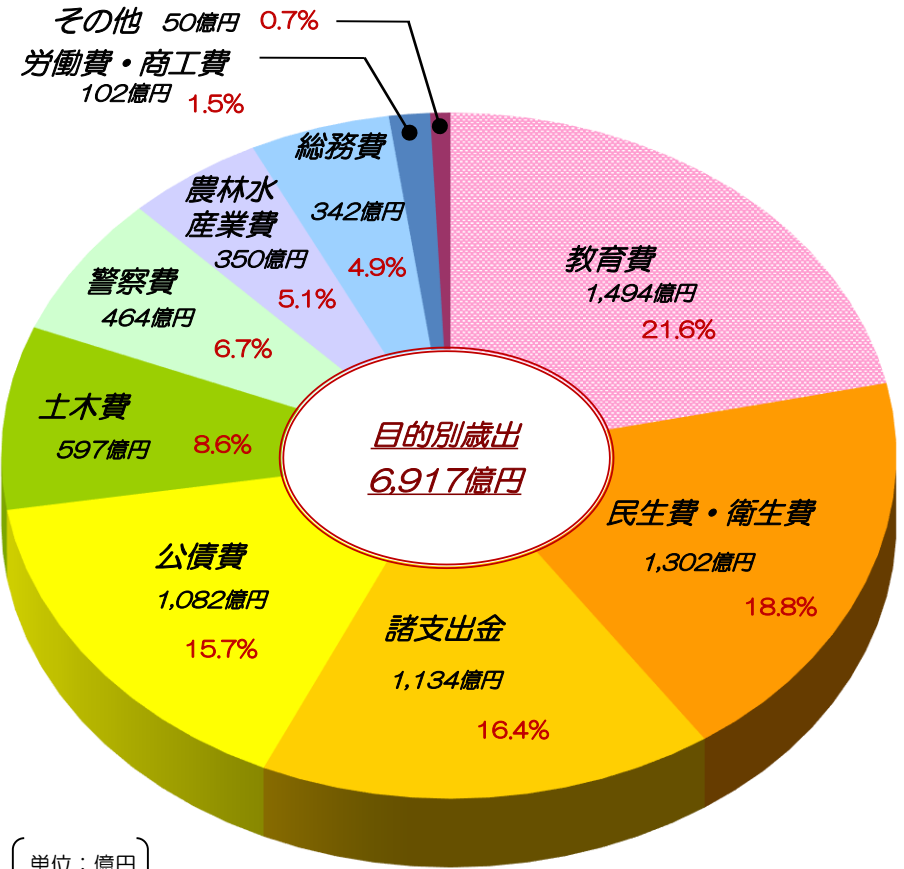
	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
義務的経費	546,202	520,061	△ 26,141	△ 4.8
人件費	223,508	190,131	△ 33,377	△ 14.9
公債費	104,731	108,189	3,458	3.3
社会保障関係費	96,615	101,400	4,785	5.0
その他	121,348	120,341	△ 1,007	△ 0.8
一般行政経費	104,409	103,807	△ 602	△ 0.6
運営費	28,417	28,210	△ 207	△ 0.7
事業費	75,992	75,597	△ 395	△ 0.5
投資的経費	68,484	67,825	△ 659	△ 1.0
公共事業等費	57,555	57,584	29	0.1
国直轄事業負担金	7,607	7,010	△ 597	△ 7.8
災害復旧事業費	3,322	3,231	△ 91	△ 2.7
合計	719,095	691,693	△ 27,402	△ 3.8

- 人件費**：職員人件費 県全体の職員定数 21,134人 [H29.4.1現在見込み]
(知事部局・諸局 3,832人、教育委員会 13,345人、警察本部 3,957人)
- 公債費**：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）
- 社会保障関係費**：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費
- その他**：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの
- 運営費**：行政サービスの提供に必要な基本的な経費
- 事業費**：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）
- 公共事業等費**：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費
- 国直轄事業負担金**：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校（政令市除く）、県立学校）の person 費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。

（単位：百万円）



〔単位：億円〕
〔構成比：％〕

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教育費	182,770	149,391	△ 33,379	△ 18.3
民生費・衛生費	124,687	130,180	5,493	4.4
諸支出金	112,392	113,391	999	0.9
公債費	104,731	108,189	3,458	3.3
土木費	56,912	59,726	2,814	4.9
警察費	47,337	46,392	△ 945	△ 2.0
農林水産業費	38,215	35,003	△ 3,212	△ 8.4
総務費	37,820	34,206	△ 3,614	△ 9.6
労働費・商工費	9,105	10,199	1,094	12.0
その他	5,126	5,016	△ 110	△ 2.1
合計	719,095	691,693	△ 27,402	△ 3.8

その他：議会費、災害復旧費、予備費

県民1人当たりの歳入・歳出予算

平成29年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約191万人）で割ると、1人当たり約36万円の予算が使われることとなります。

歳入

県税

県民の皆さんが納めた税金です

約 **12** 万円

地方交付税等

国税の一定割合が交付されるもので自由に使えます

約 **10** 万円

県債

施設整備などを行うために銀行などから借りるものです

約 **4** 万円

その他

約 **3** 万円

国庫支出金

使い方を決められた上で、国から交付されるものです

約 **4** 万円

繰入金等

貯金（基金）の取崩しや使用料・手数料収入などです

約 **3** 万円

歳出

教育や文化の振興

約 **8** 万円

医療・福祉の充実、健康づくり

約 **7** 万円

道路や河川などの整備・維持補修

約 **3** 万円

県債の返済

約 **6** 万円

その他

約 **7** 万円

犯罪・事故の防止

約 **2** 万円

農林水産業の振興

約 **2** 万円

産業の振興

約 **1** 万円

一人当たり
36
万円



平成29年度地方財政対策と県予算

- 平成29年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、社会保障の充実分の確保などを含め、平成28年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、地方税が増加したことなどの要因により、対前年度比2.2%、約0.4兆円の減
- 臨時財政対策債については、折半対象財源不足の拡大により、対前年度比6.8%、約0.3兆円の増

平成29年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額 62.1兆円（前年度61.7兆円）

- 地方税 39.1兆円（38.7兆円）
- 地方譲与税 2.7兆円（2.6兆円）
+ 地方特例交付金
- 地方交付税 16.3兆円（16.7兆円）
- 臨時財政対策債 4.0兆円（3.8兆円）

県の平成29年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	29年度当初予算
歳入予算額	6,917 億円
うち財政調整基金（通常分）の取崩し	42 億円
歳出予算額	6,917 億円

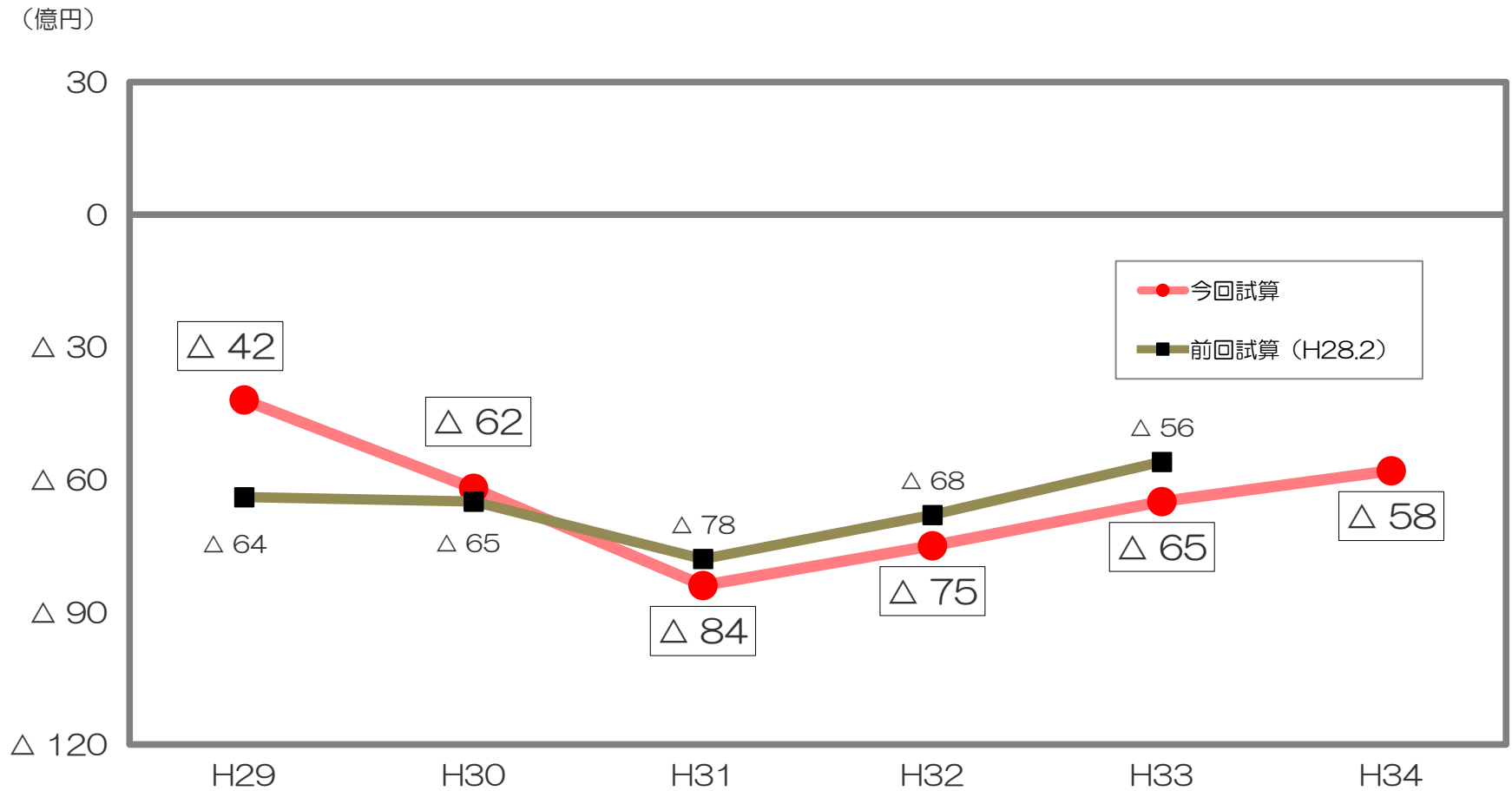
- 29年度当初予算額（一般会計）は、6,917億円となっており、最終的に財政調整基金（通常分）42億円を取崩し



岡山県の今後の収支見通し

■ 平成30年度以降の収支見通しについては、前回の試算（H28.2）と比べて概ね同程度になっています。

収支の推移



主な前提条件等

歳入

- 県税は、平成29年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H29.1.25内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算 <H29：1.3%、H30：0.9%、H31：0.9%、H32：0.9%、H33：0.7%>
※国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」の2分の1に設定
- 退職手当債は、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていることなどを踏まえ、引き続き発行額を抑制

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成29年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 公債費は、原則として新規借入利率1.1%で試算
- 警察本部庁舎整備事業費については、現時点での見込額を反映

歳入・歳出共通

- 消費税・地方消費税の率については、平成31年度以降は10%（地方消費税2.2%）とし、引上げに伴う影響を、歳入では税収や地方交付税などに、歳出では物件費などに織り込んでいる
- 平成29年度からの岡山市への小・中学校教職員給与負担等の移譲については、移譲に伴う影響を、歳入では個人県民税所得割や地方交付税などに、歳出では人件費などに織り込んでいる

今後留意すべき事項

次のような収支変動要因がある

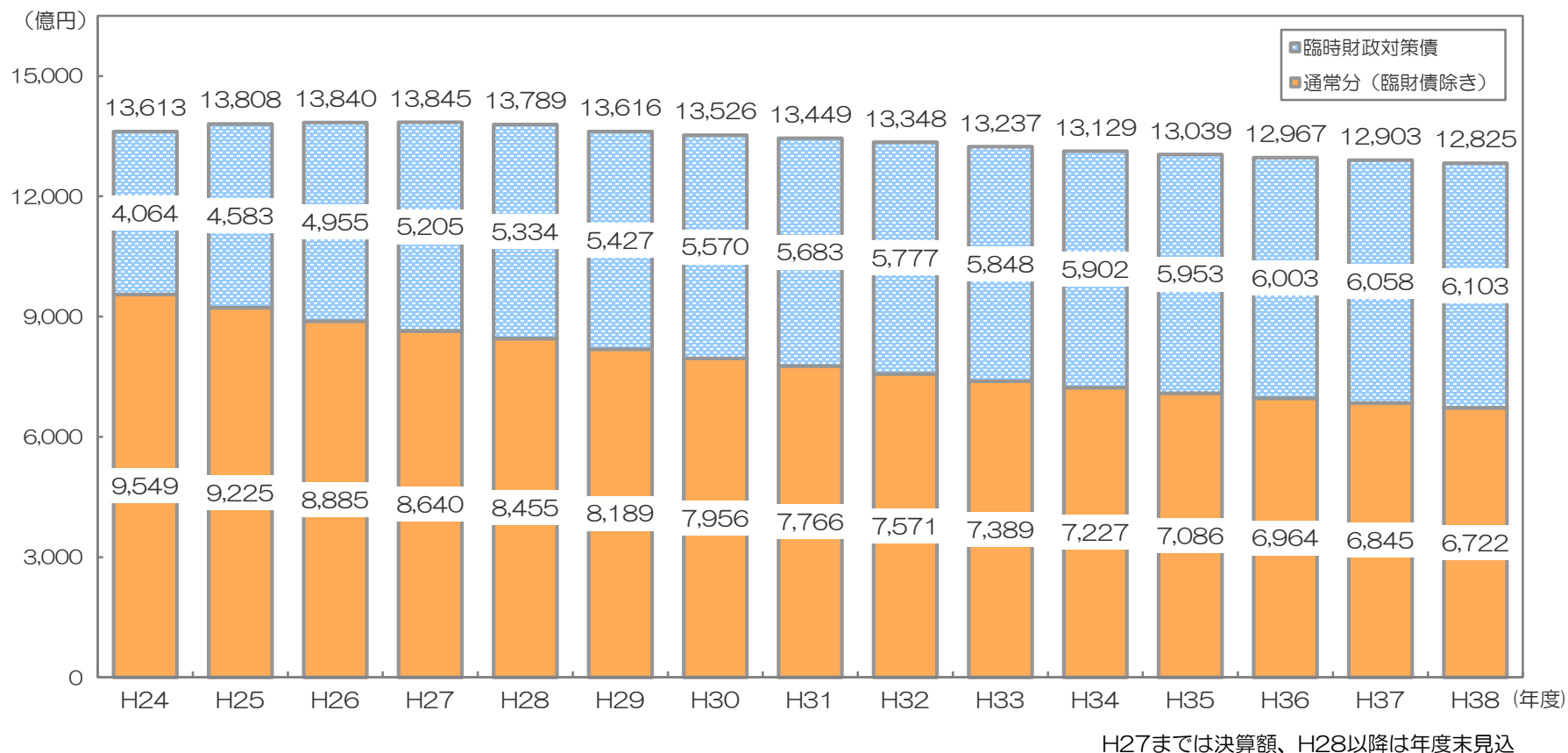
- 県庁舎耐震化整備については、現在基本構想を策定中であり、平成29年度において基本計画を策定することとしている

県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債(※)の残高は増加を続ける見込みですが、通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税の増等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・解消を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）

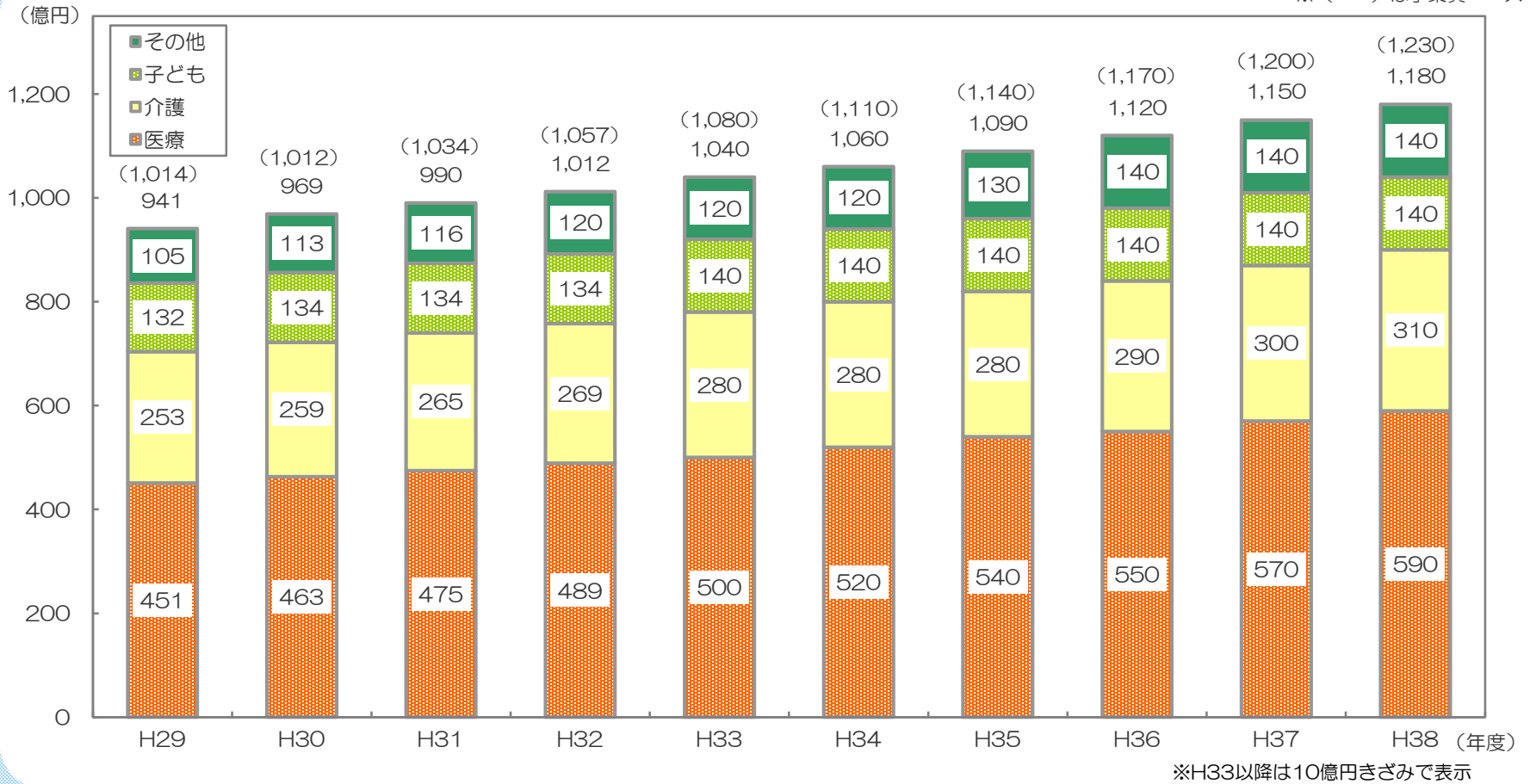


社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20~30億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）

※（ ）は事業費ベース



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、国民健康保険財政安定化基金積立金、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

新晴れの国おかやま生き生きプラン（案）

新晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成32年度（2020年度）までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活

92億円

【プログラム名】

- ① 学力向上
- ② 徳育推進
- ③ グローバル人材育成【新】

II 地域を支える産業の振興

475億円

【プログラム名】

- ① 企業誘致・投資促進
- ② 企業の「稼ぐ力」強化
- ③ 観光振興
- ④ 攻めの農林水産業育成
- ⑤ 働く人応援

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

634億円

【プログラム名】

- ① 保健・医療・福祉充実
- ② 結婚・妊娠・出産応援【新】
- ③ 子育て支援充実
- ④ 防災対策強化
- ⑤ 暮らしの安全推進
- ⑥ 中山間地域等活力創出
- ⑦ 快適な生活環境保全
- ⑧ 生きがい・元気づくり支援
- ⑨ 情報発信力強化

連携プロジェクト

おかやま創生推進連携プロジェクト

11億円

《重点戦略の再掲》

【プロジェクト名】

- 人口減少ストップ
- 地域の経済力確保
- 地域の活力創出
- 地域課題解決支援

平成29年度
当初予算

3つの重点戦略
合計 **1,201億円**

※社会保障関係費1,014億円は含んでいません。
※3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています。



平成29年度当初予算のポイント（特色）

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に引き続き重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を加速させるための施策を盛り込みました。



教育県岡山の復活

新晴れの国おかやま生き生きプランに新たにグローバル人材育成プログラムを掲げ、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

平成29年度予算の概要

学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、キャリア教育の推進、私立学校の支援、奨学のための給付金の拡充など

➡ 85億円（H28：84億円）

徳育推進プログラム

- 道徳教育の充実による規範意識の確立、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、スクールソーシャルワーカーの活用、いじめ防止対策の推進など

➡ 4億円（H28：9億円）

グローバル人材育成プログラム

- 子どもたちの英語力向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、スーパーグローバルハイスクール等での英語教育の充実など

➡ 3億円（H28：2億円）

平成29年度の主な重点事業

◎岡山県学力・学習状況調査 **新**

- 小学校3～5年生、中学校1、2年生を対象に、全国と学力等を比較できる調査を新たに実施することにより、状況の把握・分析を進め、その結果に基づき授業改善を行い、学力向上を図る。



◎教師業務アシスタントの配置

- 事務業務を支援するアシスタントを派遣する学校を93校から121校へ拡大し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。

◎小学校における不登校・長期欠席対策

- 登校支援員の派遣人数を100人から120人へ拡大し、児童の学校への適応支援や保護者等に対する相談支援を実施する。

◎学校警察連絡室活動の更なる深化 **新**

- 学校警察連絡室の活動対象校を24校から40校に拡大するとともに、各学校の実情に応じた対策を推進する。



◎岡山の高校生留学支援

- 新たに留学コーディネーターを配置し、海外姉妹校提携の拡大を図るとともに、留学に必要な経費の一部を支援する制度を創設し、海外留学の促進を図る。

◎中学生英語4技能育成研究 **新**

- 中学生を対象に抽出調査を実施することにより、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）を測定し、その結果に基づき授業改善等を推進し、生徒の英語力の向上を図る。

◎英語指導パワーアッププロジェクト **新**

- 英会話スクールなど民間の力を活用し、教員の英語力や英語指導力の向上を図る。



地域を支える産業の振興

戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、多様化するニーズに即した観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

平成29年度予算の概要

企業誘致・投資促進プログラム

・戦略的誘致施策の推進、企業ニーズに応じた立地環境の整備、物流拠点へのアクセス強化に資する道路整備、水島港の機能強化など
➡ 248億円 (H28: 239億円)

企業の「稼ぐ力」強化プログラム

・地域を担う元気な企業の成長・発展支援、企業を支える産業人材の育成・確保、商工団体への支援、中小企業等への金融支援など
➡ 50億円 (H28: 45億円)

観光振興プログラム

・岡山を満喫する滞在型観光の推進、さらなるインパウンドの拡大、後樂園の保存整備・魅力向上、空路利用促進や路線の維持など
➡ 10億円 (H28: 11億円)


攻めの農林水産業育成プログラム

・白桃やぶどうの供給力強化、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進、農道や農業用施設の整備や長寿命化対策の実施など
➡ 158億円 (H28: 191億円)

働く人応援プログラム

・若者の県内定着を進める就職支援、再就職促進のための職業訓練の実施など
➡ 9億円 (H28: 9億円)

平成29年度の主な重点事業

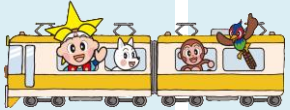
◎企業誘致優遇制度のリニューアル
・企業誘致のさらなる促進のため、大規模投資補助の対象業種について、特定業種のみから製造業全般に拡大するとともに、製造業と同等の経済波及効果や雇用創出が期待できる分野を新たに対象とする。


◎中堅企業成長支援モデル **新**
・潜在的成長力のある企業を選定し、専門家による支援を行うことにより、売れる仕組み作りの定着を支援する。


◎自動車産業の育成 **新**
・自動車メーカーの開発担当者OBを県内企業に派遣するなど、企業の技術開発や生産現場の改善を支援する。

◎おかやまハレいろキャンペーン
・観光イベントの終了後も継続する観光地づくりを目指し、観光素材のさらなる磨き上げ等を実施する。


◎公衆無線LAN環境整備推進 **新**
・外国人観光客のニーズに対応するため、公衆無線LANの設置を促進する。

◎滞在時間延長につながる体験型メニューの提供 **新**
・体験型観光素材の洗い出し及び商品化を図る。


◎受入環境の充実 **新**
・多言語コールセンターを開設し、観光・飲食施設における外国人観光客とのコミュニケーションを支援する。

◎ぶどうの供給力強化緊急対策 **新**
・首都圏や海外の需要に対応するための既存産地の面積拡大や、就農者の定着を図るための遊休園地活用の取組を支援する。


◎シカ・イノシシ・サル生息状況調査 **新**
・より詳細な生息状況調査を行うことにより、シカ・イノシシに係る具体的な地域別捕獲目標の設定やサルの今後の対応方針の策定につなげる。

◎人材還流・県内企業への就職促進
・首都圏や関西圏などの学生の還流等を図るため、県内外の学生に県内企業のインターンシップに参加する機会を提供する。


おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生の実現に向け、「おかやま創生総合戦略（平成27年10月策定）」に掲げる基本目標に沿って、政策間連携のほか、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等さまざまな主体との「連携」をキーワードとした、新たなプロジェクトに取り組みます。また、国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用にも取り組みます。

おかやま創生総合戦略に掲げる4つの基本目標【平成27年10月策定】

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

■合計特殊出生率 1.49 → 1.61

【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

■15歳以上の就業率 全国の伸び率を上回る

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

■転出超過（▲382人）→ 転入超過

【基本目標4】地域の活力を維持する

■小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数 15市町村以上

人口減少ストッププロジェクト

P45へ

自然減と社会減双方からのアプローチにより、部局や政策分野の枠を越えた連携の手法を活用し、男女の出会いの場の創出や働き方改革の推進など、より政策効果が高まる事業にチャレンジします。

持続的発展プロジェクト

地域の経済力確保プロジェクト

P46へ

政策間連携や産学官連携の手法を積極的に活用し、業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応や農林水産物のマーケティング強化など、地域産業の活性化や生産性向上につながる事業にチャレンジします。

地域の活力創出プロジェクト

P47へ

部局間の連携を一層強化し、地域資源の発掘と魅力アップや首都圏等との交流促進など、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業にチャレンジします。



地域課題解決支援プロジェクト

P48へ

各プロジェクトを横断する事業として、廃校の利活用や観光地域づくりといった地域の課題について、企業や大学等とも連携し、市町村が行う具体的な課題解決策と事業化モデルの開発を支援する、新たな連携事業に取り組みます。

おかやま創生
実現の加速化
を目指して



キーワードは
“連携”

社会保障の充実等

社会保障と税の一体改革を踏まえ、子ども・子育て支援や医療・介護など、社会保障の充実を図ります。

子育て支援の充実

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ります。



子どものための教育・保育給付 43.3億円 (H28: 36.2億円)

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育を拡充し、受入児童数の拡充を図ります。

- すべての職員の給与の2%処遇改善に加え、経験年数を積んだ中堅職員等の給与の追加的な処遇改善を実施
- 幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育の量的拡充

地域子ども・子育て支援事業 19.5億円 (H28: 17.4億円)

子ども・子育て家庭等を対象として、地域の実情に応じて市町村が実施する各種事業を支援します。

- 放課後児童クラブを新たに34か所整備するとともに、地域子育て支援拠点の整備・運営を推進
- 子どもが病気で、集団保育が困難な時に利用できる「病児保育」や、家庭で子育てをする保護者も利用できる「一時預かり」を推進するとともに、病児保育施設を新たに3か所整備

社会保障施策の充実等により

前年度比 **111.3% : 15.3億円の増**

H29 : 150.2億円 (H28 : 134.9億円)

医療・介護の充実

消費税増収分を財源として造成した地域医療介護総合確保基金を活用して、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

医療 45.9億円 (H28: 44.7億円)

▶ **患者の状態に応じた適切な医療を提供する体制を整備します!**

- 病床の機能分化と連携
晴れやかネット拡張機能を充実させるとともに、高度急性期・急性病床から回復期病床へ転換する病院の施設整備等を支援します。
- 地域包括ケアの推進
地域包括ケアシステムの構築に向けた、県医師会の取組への支援等を実施します。
- 医療従事者の確保
医学部地域枠医師の養成など、人材の育成や確保に取り組みます。

介護 41.5億円 (H28: 36.6億円)

▶ **住み慣れた地域や自宅での介護サービスを充実します!**

- 介護職員の処遇改善
キャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当の処遇改善を実施します。
- 介護施設等の整備
地域密着型サービス施設を新たに29か所整備する等、地域の実情に応じた介護提供体制を整備します。
- 介護従事者の確保
介護サービスの充実を図るため、多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上等に向けた事業を実施します。



戦略プログラム 及び おかやま創生推進連携プロジェクト

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

学力向上プログラム	18
徳育推進プログラム	21
グローバル人材育成プログラム	22

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	23
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	25
観光振興プログラム	27
攻めの農林水産業育成プログラム	31
働く人応援プログラム	33

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム	34
結婚・妊娠・出産応援プログラム	36
子育て支援充実プログラム	37
防災対策強化プログラム	39
暮らしの安全推進プログラム	40
中山間地域等活力創出プログラム	41
快適な生活環境保全プログラム	42
生きがい・元気づくり支援プログラム	43
情報発信力強化プログラム	44

○おかやま創生推進連携プロジェクト

人口減少ストッププロジェクト	45
地域の経済力確保プロジェクト	46
地域の活力創出プロジェクト	47
地域課題解決支援プロジェクト	48

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、キャリア教育の推進、高等学校における学力の向上などにより、子どもたちの基礎学力の定着と学習意欲の高揚を目指します。

確かな学力の向上

〔2億3,792万円（1億8,549万円）〕

一部新規

児童生徒の学力・学習状況を正確に把握し、それに基づく授業改善を推進するほか、教員の多忙化を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。

◎岡山県学力・学習状況調査 新

小学校3～5年生、中学校1、2年生を対象に、全国の同学年と比較した学力や学習状況を把握する調査を新たに実施するとともに、小学校6年生、中学校3年生を対象とする全国学力・学習状況調査を活用することで、学力の定着状況や学習習慣を経年的に把握し、それに基づく授業改善を行うことで、学力向上を図ります。

◎魅力ある授業づくり徹底事業

課題の大きい学校へ指導主事を派遣し、授業改善を徹底することにより、教員の指導力向上を支援し、学力向上を図ります。

◎教師業務アシスタントの配置事業

教員の事務業務を支援するアシスタント（121校）を配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。

- ・配置校の拡充
93校90人→121校115人



授業改善の様子

◎運動部活動支援員派遣事業

中学校に運動部活動指導を行う支援員（50人）を配置し、教員の負担軽減と部活動の充実・活性化を図ります。

- ・勤務時間数の拡充 20H/月→28H/月

落ち着いた学習環境づくり

〔3億9,748万円（3億652万円）〕

登校支援員、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置の充実により、不登校児童生徒への支援や、新たな不登校児童生徒の減少に取り組みます。

◎小学校における不登校・長期欠席対策事業

登校支援員（120人）を配置し、不登校傾向にある児童に対する学校への適応支援や保護者等に対する相談支援を行うとともに、専門指導員が学校を巡回訪問し、適切な支援が行えるよう指導・助言を行います。

- ・配置人数の拡充 100人→120人（複数配置も含む）
- ・勤務時間の延長 3H/日→3H/日（週4日）
5H/日（週1日）

◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

関係機関との連携を強化するとともに、問題行動等の背景や要因に早期から対応します。

- ・正規スクールソーシャルワーカーの人数の拡充 19人→20人
- ・スーパーバイザーの人数の拡充 1人→2人

◎スクールカウンセラー配置事業

公立全中学校と小学校78校に臨床心理士等の専門家を配置し、児童生徒の心をケアを図ります。

- ・小学校の配置校の拡充
68校→78校
- ・スーパーバイザーの人数の拡充
5人→6人



キャリア教育の推進

[550万円(350万円)]

新規

社会の中での役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現できる児童生徒を育成するため、キャリア教育の推進を図ります。

◎職業体験・起業体験推進プロジェクト

小学生を対象とした職業体験イベントや中学校で企業と連携した起業体験を実施することで、子どもたちが将来について考えるとともに、望ましい勤労観・職業観の育成に向けた体験の機会の創出を図ります。

◎特別支援学校キャリア教育フェア

特別支援学校生徒が百貨店等で、作業学習等の製品販売や実習内容を実演することで、生徒の就労意欲の向上と県民の障害のある生徒への理解の促進を図ります。



岡山瀬戸高等支援学校における接客学習の様子

高等学校学力向上プロジェクト

[1,526万円(1,526万円)]

新規

高校生の学習時間の増加と基礎基本の定着を図り、自ら課題を見つけ、他者と協働してより良い解決策を見出すことができる人材を育成します。

◎学力向上コーディネーターの配置

各校の学力状況を分析し、指導改善方策の検討等を行うコーディネーターを配置します。

◎学カステップアップハイスクール

指定校4校における民間業者と連携した、教育クラウドサービスを活用するなど、基礎基本の確実な定着に向けて取り組みます。

◎アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員の指導力向上や生徒の学びの場の提供

授業改善における各校の中核を担う教員を育成するとともに、高校生を対象に古典を教材として対話を通じ学び合うセミナーを開催します。

◎合同学習合宿の実施

リーダー育成のため、学校の垣根を越えた合同学習合宿を実施します。



合同学習合宿の様子

国公立高校に通う生徒の保護者負担の軽減 (奨学のための給付金の拡充)

[5億553万円(3億3,708万円)]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額5万9,500円から7万5,800円に引き上げます。

私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

[2億735万円(2億735万円)]

一部新規

私学共済長期給付費補助率を引き上げるなど、私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

◎日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充
私学共済長期給付に係る補助率を標準給与の1,000分の5から1,000分の6に引上げ

◎岡山県私学振興財団補助金の拡充 **新**
私学退職金給付に係る補助率を標準給与の1,000分の14から1,000分の18に引上げ

◎私立高校生留学支援事業の新設 **新**
日本や岡山の将来を担うグローバルに活躍できる人材を育成するため、私立高校生の留学費用を助成

関連施策・・・P22「グローバル化に対応した教育の推進」
P22「岡山発！留学生倍増計画」



関連施策

放課後の学習支援

[1億1,230万円(6,428万円)]

放課後の学習支援や家庭学習を充実させることにより、基礎学力の定着・学習習慣の確立を図ります。

- ◎放課後学習サポート事業
- ◎おかやま子ども応援事業
- ◎土曜日教育支援事業
- ◎家庭学習のスタンダード活用事業

私立学校経常費補助金

[66億9,792万円(58億2,379万円)]

教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図るため、高等学校・中等教育学校・中学校・小学校・幼稚園を設置する学校法人を支援します。

私立高等学校納付金減免補助金

[3億1,195万円(3億1,010万円)]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して授業料等の納付金の減免を行う私立高等学校を支援します。



私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減

[2億5,813万円(1億6,428万円)]

一部新規

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、私立高校生等に対する奨学のための給付金支給額の引上げとともに、新たに私立小中学校生への経済的支援の実証事業を行います。

◎奨学のための給付金の給付額の拡充
第1子への給付金の支給額を年額6万7,200円から8万4,000円に引上げ

◎私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 **新**
国が平成29年度から5年間行う実証事業(授業料負担の軽減)を実施

道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、スマホ・ネット対策の推進、より良い社会づくりに参画する人材の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識や自尊感情、思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。

ニート・ひきこもり等の自立支援対策事業

一部新規

[630万円(630万円)]

ニート・ひきこもり等の自立支援の充実に加え、新たな発生を抑制するため、市町村へ子ども・若者支援地域協議会設置を働きかけるとともに、退学時点で約2/3が進路未定となっている高校中途退学者の情報把握の仕組みづくりや相談体制の充実に取り組みます。

◎身近な市町村での組織的対応

- ・市町村へ子ども・若者支援地域協議会設置の働きかけ

◎高校中途退学者の情報収集と早期相談・対応

- ・高校との連携による中途退学者をケアする仕組みづくり **新**
- ・「岡山県青少年総合相談センター」への専門職の配置

学校警察連絡室活動の更なる深化事業

一部新規

[461万円(461万円)]

◎学校警察連絡室活動の更なる深化事業 **新**

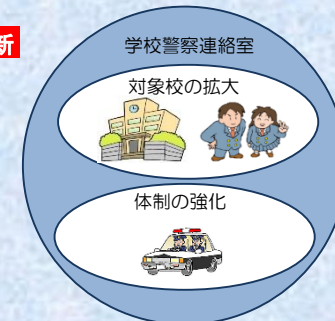
学校警察連絡室の活動対象校を24校から40校に拡大するとともに、各学校の実情に応じた対策を推進します。

◎学校警察連絡室活動の強化事業

学校警察連絡室の専用車両を増強整備します。

◎少年非行防止研究会事業 **新**

研究会を開催し、少年の非行化要因等の分析を行います。



平成30年度全国中学校体育大会の開催

一部新規

[1,158万円(1,158万円)]

平成30年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会に向けて、選手強化と円滑な大会運営のための準備を計画的に進めます。

◎平成30年度全国中学校体育大会選手強化事業

競技力強化を図るため、強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者等派遣を行います。

◎平成30年度全国中学校体育大会開催準備経費 **新**

円滑な大会運営のため、実行委員会を設立し、審判員や競技役員等の養成等、開催準備を行います。

関連施策

小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト

[964万円(916万円)]

自然体験活動など様々な体験活動(3泊4日)を通して、自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力などを育みます。



子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、科学技術教育の推進、情報化社会に対応した教育などにより、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍するとともに、本県の持続的発展に貢献するグローバル人材を育成します。

グローバル化に対応した教育の推進

[4,821万円 (3,151万円)]

一部新規

世界を舞台にグローバルに活躍できる人材や、地域にしながら世界と繋がりグローバルに活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成を図ります。

◎岡山の高校生留学支援事業

留学コーディネーターの配置等による海外姉妹校提携の拡大や留学説明会の開催、留学手続きの補助などの留学支援を行うとともに、留学に必要な経費を支援するための留学支援金を支給し、海外留学の促進を図ります。

◎中学生英語4技能育成研究事業 **新**

中学生を対象に英語4技能（聞く・話す・読む・書く）を測定する民間試験を実施し、結果の分析・検証を行い、生徒の英語力と教員の英語指導力の向上を図ります。

◎国際バカロレアの導入に向けた研究 **新**

◎英語指導パワーアッププロジェクト **新**

英会話スクールなど民間の力を活用して、教員の英語力や英語指導力の向上を図ります。

◎英語指導エキスパート派遣事業 **新**

指導力のある退職教員等（英語指導エキスパート）を派遣し、中学校の英語の授業改善を図ります。

◎ネイティブ・スピーカーの採用 **新**

県立学校にネイティブ・スピーカーを採用し、児童生徒及び日本人教員が生きた英語に触れる機会の創出を図ります。

◎教員の海外派遣の推進 **新**

国の「G7倉敷宣言プログラム」を活用して教員を海外に派遣し、グローバルな視点から教育できる教員の育成を図ります。



ALTによる指導風景

岡山発！留学生倍増計画

[1,537万円 (1,537万円)]

一部新規

海外留学を促進するため、学生の留学への関心を喚起するとともに、大学間の協定締結の支援などを通じて留学メニューを拡大します。

◎留学への関心喚起

- ・著名人による留学促進セミナー **新**
留学促進セミナー等を開催し、学生の留学への関心を喚起します。
- ・身近なロールモデルによる体験座談会 **新**
留学経験者との座談会等により、留学を検討する学生に具体的な体験談を伝えます。

◎留学メニューの拡大

- ・選択肢の拡大 **新**
海外大学と県内の大学や学生とのマッチング会や、友好提携先の南オーストラリア州と連携した留学プログラムの開発により留学の選択肢を拡大します。
- ・おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業の強化
官民協働による留学支援事業を強化します。

関連施策・・・P20「私立高校生留学支援事業の新設」

情報化社会に対応した教育

[280万円 (280万円)]

新規

情報化社会の進展に対応するため、プログラミング教育を通じた知識の習得や論理的な思考力等の育成を図ります。

◎プログラミングコンテストへの道

高校生を対象に著名なプログラマーの講演会を実施し、生徒の興味や関心を喚起するとともに、専門的技術向上のための講座開設等を行います。



プログラミング教育の様子

企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘致効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済をけん引する企業の投資を一層促進します。

戦略的企業誘致の推進

【9億4,914万円（3,501万円）】

一部新規

産業用地を確保し、経済波及や雇用創出効果の高い幅広い分野の企業を誘致対象にするとともに、企業の競争力強化や拠点化、先端的な試験研究を支援することにより地域経済の活性化を図ります。また、優れた操業環境の継続的な情報発信により、地方への流れを促進します。

◎企業誘致優遇制度のリニューアル

・新規企業誘致の促進

大規模投資の特定業種を廃止し、製造業・研究所等全般に拡大するとともに、製造業と同等の経済波及効果や雇用創出が期待できる分野を新たに対象とします。

・既立地企業の投資促進

既立地企業が行う大規模投資を促進するとともに、先端的な試験研究や製造工場の拠点化を支援します。

大規模工場等立地促進補助金及び拠点工場化等投資促進補助金の見直し

- ・対象事業の拡充：製造業・研究所等全般
(特定業種を廃止、新規立地・既立地のどちらも対象)
- ・補助要件の設定：投資型…投資額50億円、雇用人20人
雇用型…投資額なし、雇用人100人(県北50人)
拠点集約型…投資額10億円、雇用人なし
- ・補助率の設定：投資のタイプにより5～15%

- ・ベンチャー企業等の支店等の拠点設置の促進
ベンチャー企業やクリエイティブ分野に限定した補助要件の緩和及び拡充を行います。

支店等新規開設促進補助金の見直し

- ・要件緩和する分野：クリエイティブ、情報通信業、研究分野
- ・補助額等の拡充：新規雇用人1名あたり 10万円 → 50万円
(中山間地域100万円)
限度額 200万円 → 1,000万円
(中山間地域2,000万円)
- ・補助要件の緩和：新規雇用人数 10人 → 5人
オフィス面積、資本金要件の廃止

◎地方への流れを促進する操業環境の情報発信

首都圏、関西圏及び中京圏において企業立地セミナーを開催し、優れた操業環境をPRします。

◎産業団地の開発等

・産業団地の開発

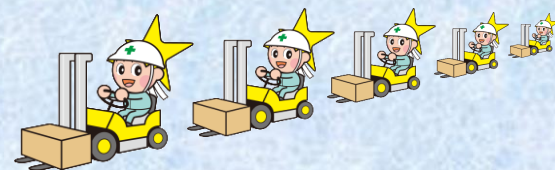
空港南産業団地について岡山市と共同で開発を行うとともに、市町村が進める団地開発を力強く支援します。

・交通環境機能の向上 **新**

関係部局が連携し、産業団地周辺部における交通諸課題（交通渋滞等）の改善や予防対策を講じていきます。



空港南産業団地(予定)



水島港機能強化事業

[3,493万円(1,746万円)]

一部新規

効果的・戦略的なインセンティブ制度の実施によるコンテナ貨物の集荷促進や航路の維持・拡大を図り、水島港の利便性向上を目指します。

◎国際コンテナ定期航路強化促進事業

- ・10,000G/T以上…入港料の100%を補助します。
- ・10,000G/T未満…国際コンテナ定期航路の維持・拡大を図り、水島港の利便性を向上させるため、取扱貨物量に応じて入港料の最大50%を補助します。 **新**

◎コンテナ貨物集荷促進事業

- ・ベースカーゴ補助制度
取扱貨物量に応じて、1TEUあたり100円の補助を行います。
- ・集荷促進補助制度
取扱貨物量の増加に応じて、1TEUあたり4,000円の補助を行います。

※G/T…船舶の大きさを表す単位。「総トン数」ともいい、入港料等の算定に使用される。

※TEU…コンテナ取扱量の単位。20フィート(長さ約6m)コンテナに換算して、その1個分に相当する量が1TEU



交通円滑化・交通事故防止対策の更なる推進事業

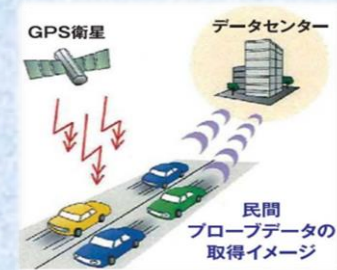
[1,582万円(1,582万円)]

新規

道路形状による交通渋滞の解消が困難な「県道川入巖井線」や、「国道53号」において、民間プローブデータを活用した交通円滑化シミュレーション等を行い、渋滞の解消等を図ります。

※民間プローブデータ

…通行する車両のカーナビ等から随時収集しているデータ



関連施策

岡山空港エプロン整備事業

[1,350万円(1,350万円)]

岡山空港の既存エプロンの老朽化対策工事の際に必要な駐機場の確保や夜間駐機を伴う定期便の誘致促進のため、エプロンを整備します。
(平成29年度は基本設計)



支援機関や産学官の連携により、中小企業・小規模事業者の経営革新や技術開発、販路拡大等を支援するとともに、ベンチャー企業の育成を推進します。また、新たな技術や課題への対応、人材の育成・確保等を支援し、生産性の向上や製品・サービスの高付加価値化を図るとともに、中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図ります。

明日に向けて踏み出す自動車産業の育成

一部新規

[5,869万円 (2,384万円)]

グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援し、受注や雇用の増等につなげます。

◎開発・提案型企业への成長支援 **新**

- 自動車産業育成支援事業
Tier 1 等で研究開発に取り組もうとする企業の開発力・提案力の向上を支援

◎新たな技術開発や生産性向上の支援 **新**

- 自動車技術開発ハンズオン支援事業
自動車メーカーの開発担当者OBの県内企業への派遣等により、技術開発や生産現場の改善を支援
- 3D-CAD研修会開催事業
新たに活用が見込まれる設計ソフトの使用方法を習得するための研修会を開催

◎取引先の多様化の支援

- 新規取引先開拓支援事業
広域専門調査員による多様な発注企業の開拓、商談会の拡充、見本市出展の支援等を実施



新技術・新製品研究開発支援事業

新規

[4,200万円 (4,200万円)]

ものづくり企業の競争力の源泉となる新技術・新製品の研究開発を支援し、高付加価値化を促進することで、県内産業の振興を図ります。

◎新きらめき岡山創成ファンド支援事業

「きらめき岡山創成ファンド」が平成29年度で事業終了することから、必要性が高く効果の大きい実用化研究に係る新技術・新製品の研究開発を支援するための新たな制度を創設します。

ものづくり岡山ブランド力向上事業

一部新規

[5,265万円 (2,633万円)]

県内企業の製品の付加価値化や付加価値の高い分野への参入を加速するとともに、効果的な商談による収益や売上げの増加を支援します。

◎ものづくり分野へのデザイン導入支援事業 **新**

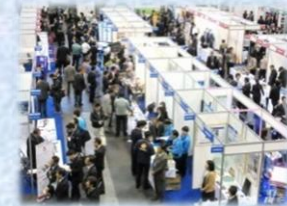
講演会、先進的企業の事例発表会等の開催、工業デザインの専門家派遣、相談窓口の設置により、デザインの導入を支援します。

◎難削材加工クラスター形成事業

今後航空機分野での需要拡大が見込まれる高強度チタン合金の加工研修等を行います。

◎おかやまテクノロジー展開催事業

効果的に商談機会を提供するとともに、ものづくり県・岡山をPRするための大規模展示商談会を開催します。



中小企業の「稼ぐ力」向上支援事業

[4,084万円(4,084万円)]

一部新規

サービス産業の生産性向上や、経営革新計画承認企業の成長につながる各種支援など、それぞれの企業の段階に応じ必要な支援を実施し、「稼ぐ力」の強化と地域経済の活性化を図ります。

◎サービス産業の生産性向上 **新**

- ・サービス産業生産性向上支援事業
異業種連携による商品やサービスの付加価値向上、製造業の「カイゼン」の導入による経営効率向上等の手法を確立するための調査、研究
- ・おかやまサービス産業人材育成事業
現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上を図るため、スキルアップ講座を開催

◎経営革新を通じた「稼ぐ力」の向上

- ・経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業 **新**
マーケティング戦略講座の開催や技術力等評価支援の実施
- ・経営革新計画推進事業
人材派遣による計画の作成・遂行の支援と専門家派遣によるフォロー等の実施

中小企業の成長力強化事業

[4,451万円(2,225万円)]

一部新規

地域経済をけん引する中堅企業の成長や、ベンチャー企業の育成により、新たな産業や雇用の創出を図るとともに、IT活用の普及により中小企業の生産性の向上を図ります。

◎中堅企業成長支援モデル事業 **新**

潜在的成長力のある企業を公募により選定し、マーケティング力を強化するため専門家支援により新製品開発、域外取引拡大等を図ることで、売れる仕組み作りの定着を支援します。

◎ベンチャー企業等支援強化事業

創業支援コーディネーターによる起業家の発掘等や、創業10年未満の経営者を対象とした創業者サロンの運営を行います。

◎戦略的IT経営推進事業

企業内IT人材育成や経営への活用に関する研修や情報提供、中小企業と県内情報関連企業等とのマッチングを支援します。



県内産業を支える中核人材の育成・確保支援事業

[7,898万円(3,936万円)]

一部新規

中小企業の生産性向上を図るための人材育成・確保を支援するため、研修や即戦力となる人材確保支援などを実施し、「稼ぐ力」の向上につなげます。

◎中核人材の育成 **新**

- ・ビジネスコアパーソン育成事業
経営者とともに企業経営に携わる中核人材「コアパーソン」を育成する、実践的かつハイレベルな講座を実施
- ・未来のおかやま経営力向上事業
本県経済を牽引していくべき青年経済人との意見交換会や、経営力向上に資するセミナーの開催

◎中核人材の確保

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業
岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業の成長戦略を具現化する人材の確保を支援
- ・エキスパート人材マッチング支援事業
岡山県エキスパート人材支援センターにおいて、エキスパート人材(高度専門技術者)の確保を支援

多様な主体と連携し、積極的に観光情報を発信するとともに、観光客の滞在時間の延長につながる取組を進めることにより、県内への誘客と観光消費の拡大を図ります。また、さらなるインバウンドの拡大に向けて、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組みます。

おかやまハレいろキャンペーン (アフターキャンペーン)

一部新規

[1億1,162万円(1億1,162万円)]

朝や夜の時間帯を楽しむ観光プランや体験型メニューを提供するなど、県内での滞在時間の延長を図ることにより、宿泊への誘導、飲食機会の拡大など、県内での観光消費の拡大を図ります。

◎おかやまハレいろキャンペーン事業(H29.4~9月)

DC後も継続する観光地づくりを目指し、JRグループ等と連携し、さらなる観光素材の磨き上げや観光プログラムの定着を図ります。



◎滞在時間延長につながる体験型メニューの提供 **新**

- ・おかやま“いいこと”満喫事業
県内の体験型観光素材を洗い出し、商品化に向けて取り組みます。
- ・晴れの国ゆっくり滞在事業
整備した広域サイクリングロードへのサイクリストの呼び込み等を図ります。



◎団体客誘致推進事業 **新**

一定の条件の下で団体旅行を企画・実施する旅行会社ヘインセンティブを提供し、県内宿泊の増加を図ります。



岡山後楽園の魅力づくり

一部新規

[1億5,804万円(1億159万円)]

国内外からの後楽園への来園者の増加を図るため、さらなる魅力づくり事業や特別名勝の保存整備事業などを実施します。

◎さらなる魅力づくり事業

- ・東広場等の有効活用策の検討 **新**
市場調査や需要予測などを行い具体的な利活用策等を検討
- ・感動体験プログラムの開発 **新**
日本伝統の和文化に触れ、体験できるプログラムの開発
- ・情報発信事業 **新**
歴史文化的な価値を発信する冊子の作成などを実施
- ・二色が岡の景観復元に向けた調査 **新**
桜と楓の二色が楽しめる景観復元に向けた調査などを実施
- ・賑わい創出事業
おかやまハレいろキャンペーンに合わせ岡山城と連携して春の幻想庭園を開催※するなど、四季を通じた賑わい創出事業の実施
(※開催日程等はイベントカレンダー(P51)を参照)

◎特別名勝の保存整備事業

利便性の向上を図るため、トイレ改修などの整備を計画的に実施

◎入園しやすい制度の実施

高校生以下の無料入園と早朝開園(9月~11月)を引き続き試行



Visit Okayama 推進事業

[8,848万円(8,848万円)]

一部新規

本県の認知度向上を図るとともに、受入環境の充実と滞在型観光の促進により、外国人観光客の満足度をアップし、リピーターの獲得と情報の拡散による新たな来訪者を呼び込み、県内での消費拡大につなげます。

◎海外プロモーション活動の充実・強化

国・地域の特性に応じたプロモーションを実施するとともに、現地PRデスクの業務を拡大・強化します。

- 〈台湾〉「桃太郎の故郷日本岡山！」定着事業
- 〈香港〉県産果物と連動したPR
- 〈タイ〉現地TV番組を活用した情報発信
- 〈韓国〉現地ブロガーを活用した情報発信



◎積極的な情報発信

- ・岡山の観光情報徹底発信事業 **新**
有名観光ガイドブック・サイトへ情報を掲載します。
- ・多言語サイトによる情報発信

◎受入環境の充実 **新**

- ・観光・飲食施設における多言語コミュニケーション支援多言語コールセンターを活用し支援します。
- ・レンタカーの利便性向上
個人旅行者が増えていることからドライブマップの作成やドライブルートのPRを実施します。



◎滞在型観光の促進

- ・桃太郎スタンプラリーによる県内周遊促進



国際路線維持・拡充プロジェクト

[4,272万円(4,272万円)]

新規

岡山空港の国際路線の維持・拡充に向け、航空会社と連携し、インバウンドを中心とした集客・PR等の事業を展開するとともに、乗継利用の促進など、新たな課題にも積極的に対応し、さらなる国際路線利用者の拡大を図ります。

◎国際路線運航安定化対策事業

- ・各種助成制度などの弾力的運用
- ・知名度向上のための取組
- ・現地PRデスク(香港)設置 等

◎国際路線利用者開拓チャレンジ事業

- ・国際路線乗継利用促進
- ・国内他空港との連動強化



関連施策

国際定期路線開設事業

[7,970万円(7,970万円)]

インバウンドのさらなる誘客に向けて、路線開設に向けた運航支援や集客支援、現地等での効果的なPRを実施します。

おokayまの魅力アピールプロジェクト

[6,650万円(6,550万円)]

一部新規

市町村や観光事業者など多様な主体と連携し、地域の魅力的な観光素材をPRするなど効果的なプロモーションを展開し、本県への一層の誘客促進を図ります。

◎ターゲットを明確にした観光PRの展開 **新**

- ・ターゲット別観光情報発信事業
旅行やドライブ好き等ターゲットを明確にし、NEXCO等と連携し、効果的に観光情報を発信します。
- ・総合観光サイトリニューアル事業
スマートフォンやSNSの加速度的な普及への対応や利便性の一層の向上のためリニューアルを実施します。



◎事業者向けおokayまの魅力情報発信事業 **新**

旅行会社やメディアに観光素材のPRを行うことで旅行商品化や露出の拡大を図ります。

◎イチ押し観光素材魅力発信事業

本県を代表する岡山後楽園や瀬戸内の魅力を、岡山市や観光事業者等と連携して効果的にPRします。

◎「日本の旬」事業 **新**

旅行会社と連携し、本県を含む中国5県の集中的なPRを実施し、誘客促進を図ります。



爽快！岡山満喫サイクリングロード事業 (推奨ルート魅力向上事業)

[620万円(600万円)]

新規

サイクリング推奨ルート(8ルート)の認知度や愛着度を高めるため、サイクリストの受入環境を整備するとともに、沿線市町村等と連携して魅力アップに取り組み、沿線の観光振興や賑わい創出を図ります。

◎地域の魅力を紹介した「ルートマップ、WEBページ」を作成します。

◎名称が定着している2ルートを除く6ルートの「愛称募集」を行い、推奨ルートの認知度や愛着度を高めます。

◎立寄り先の各地域での受入環境を整備するため、空気入れ、整備工具などを貸し出す「協力店の募集」を行います。



公衆無線LAN環境整備推進事業

[1,612万円(1,612万円)]

新規

外国人観光客のニーズに対応した通信環境の構築や災害時の通信手段を確保するため、県内観光地や防災拠点に誰もが利用しやすい公衆無線LANの設置を促進します。

◎国が推進する認証連携機能を備えた公衆無線LAN環境を県施設に整備

◎民間事業者等と連携した「ご当地Wi-Fi」の展開



瀬戸大橋開通30周年記念事業

[374万円(374万円)]

新規

平成30年4月、瀬戸大橋が開通30周年を迎えます。これを契機に、瀬戸大橋の利用や中四国の交流・連携を推進し、岡山・香川両県をはじめ瀬戸内海地域の更なる魅力を発信して交流人口の拡大を図るため、記念事業を実施します。

◎平成29年度

- ・瀬戸大橋開通30周年記念事業実行委員会(仮称)を設立し、記念事業の検討・準備等

◎平成30年度

- ・開通30周年記念事業の実施



国立公園満喫プロジェクト推進事業

[1,444万円(937万円)]

新規

国の「国立公園満喫プロジェクト」に大山隠岐国立公園が選定されたことから、蒜山エリアについて、国、地元市町村等と連携し、自然景観を活用した訪日客等の誘致を促進します。

◎国立公園満喫プロジェクト地域協議会等運営事業

- ・隣接する鳥取県(大山地域)との共同事務局として、地域部会を開催・運営

◎国立公園満喫プロジェクト計画推進事業

- ・訪日客等の誘客を促進するための事業を実施(研修会などによる人材の育成、エコツアーの企画・実施、国立公園等の利用環境の改善など)



観光関連予算の推移

※H28、H29は単年度事業等を除いた額



マーケティングの強化とブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出促進、白桃の供給力の強化、次代を担う力強い担い手の育成、県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指します。

園芸作物の供給力強化対策

一部新規

[1億7,887万円 (1億6,375万円)]

白桃やぶどうの供給力強化を図るため、既存産地の拡大や就農促進等の取組を支援するとともに、多様なニーズに対応した野菜等の園芸作物の供給力強化を図るなど、儲かる農業を推進します。

◎岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業

- ・公共投資受益地等を活用し、担い手育成など多目的な機能を備えた生産団地を整備

◎白桃の供給力強化緊急対策事業

- ・既存産地の大規模化や晩生品種の導入等の取組を支援

◎ぶどうの供給力強化緊急対策事業 **新**

- ・新たな需要に対応するための既存産地の面積拡大や、就農者の定着を図るための遊休園地の有効活用の取組を支援



◎桃とぶどうの重点栽培技術の研究開発 **新**

- ・高齢者や女性等にとって作業しやすい桃の低樹高育成技術の確立と軽労化栽培技術の開発を行うとともに、オーロラブラックの大粒化生産技術を確立

◎儲かるおかやま園芸産地育成事業 **新**

- ・県中北部等において、IJUターンによる新規就農者の確保・育成に取り組む産地等に対し、園芸作物の産地育成、規模拡大等の取組を支援

◎水田利用野菜生産団地育成事業 **新**

- ・県南部の水田地帯等において、加工・業務用野菜の大規模生産団地を育成するため、排水対策、営農用機械・施設の導入等の取組を支援

「攻めの農業」販売力向上事業

新規

[3,823万円 (3,209万円)]

首都圏や海外でのマーケティング活動を強化するとともに、生産拡大に意欲ある産地の育成や、おかやま有機無農薬農産物のプレミアムブランド化により、農産物の販売力向上を図ります。

◎県産農産物マーケティング強化対策事業

- ・首都圏でのPRや輸出拡大に向けた対策を実施するなど、マーケティング活動を強化

◎産地育成・販売力強化対策事業

- ・意欲ある産地に対し、マーケティングリサーチに基づく戦略の策定等を支援



◎おかやまe農産物魅力アップ事業

- ・おかやまe農産物の需要の掘り起こしや、ファンづくりを推進

豊かな海再生事業

新規

[170万円 (170万円)]

豊かな海の実現を図るため、瀬戸内海の栄養塩濃度と水産資源の関係を検証します。

◎海域環境と漁業生産量及び二枚貝の生産量の関係解析

- ・海域の栄養塩のデータと植物プランクトン量、漁船漁業生産量、カキ養殖生産量の関係を調査し、栄養塩濃度の低下が漁業生産に与える影響を検証

- ・栄養塩濃度が異なる海域で、二枚貝の飼育試験を実施し、栄養塩濃度と貝の成長、身入り、味などの関係を解明



鳥獣被害防止対策加速化事業

一部新規

[8,958万円(8,958万円)]

鳥獣による農林水産被害を減少させ、営農意欲の向上と農村地域の活性化を図るため、鳥獣被害防止対策の推進体制を強化するとともに、兵庫・鳥取との3県連携で取り組むシカ捕獲への支援など、捕獲対策の強化に取り組みます。

◎集落捕獲活動推進事業 **新**

- ・農業者等自らが行う捕獲活動を推進するため、農業者等の狩猟免許の取得促進、捕獲講習会等を行う市町村の取組を支援するとともに、捕獲入門セミナーを開催

◎有害獣捕獲強化対策事業

- ・シカ・イノシシの生息数半減に向け、兵庫・鳥取県知事との合意による3県連携でのシカ捕獲の助成(10月シカ捕獲強化月間)、駆除強化月間(7月~9月)における市町村の許可捕獲への助成、狩猟による捕獲の市町村への助成、新規の狩猟者や若手捕獲従事者の育成等を通じ、捕獲を強化

◎シカ・イノシシ・サル生息状況調査事業 **新**

- ・効果的かつ効率的に捕獲するため、シカ・イノシシの地域別捕獲目標を設定するとともに、サル生息状況調査を実施

◎おかやまジビエ利用促進事業 **新**

- ・農村地域の活性化を図るため、鳥取県と連携した首都圏での情報発信や全県のPRを実施するとともに、加工品開発・販路開拓活動の推進や解体処理・衛生管理技術研修の開催など安定供給体制の整備を支援

ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

一部新規

[1,695万円(1,695万円)]

野生鳥獣による人身被害防止の強化・充実を図るため、ツキノワグマ出没情報提供時の迅速な現場確認や錯誤捕獲時の的確な対応、出前講座の開催、啓発活動等を実施し、人的被害防止に取り組みます。

◎ツキノワグマ被害防止総合対策事業

- ・特定鳥獣専門指導員の倍増(2→4人)や資機材充実による対応能力の強化

◎野生鳥獣市街地出没対策事業 **新**

- ・市街地出没サル等の対策の啓発
- ・専門家等による研修会の開催



「伐って、使って、植えて、育てる」 林業サイクル再構築プロジェクト

一部新規

[2億174万円(1,769万円)]

おかやま森づくり県民税等を活用し、木材需要の拡大や森林施業の集約化、労働力の確保等により林業の成長産業化を図ります。

◎県産材需要拡大対策事業

- ・県産材の公共建築物等への利用推進や海外販路開拓、CLT等を利用した住宅建築への支援等

◎林地台帳の整備支援 **新**

- ・森林の土地所有者等の情報を一元的に取りまとめて公表する林地台帳の基礎データを整備

◎少花粉スギ等普及促進事業

- ・少花粉スギ等苗木の採種園等を整備し、植替えを促進

◎おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業

- ・1ターン等の就業希望者確保への支援や現場指導者の育成



関連施策

鳥獣被害防止対策関連事業

[3億7,523万円(3,799万円)]

侵入防止柵の設置を支援する防護対策、鳥獣の個体数を調整する捕獲対策、捕獲獣の利活用対策、鳥獣被害防止対策の担い手の確保・育成に総合的に取り組みます。

県内外の新規学卒者など若者の県内就職の支援や職業意識の醸成、就職後の定着に取り組むとともに、働く人一人ひとりにとって働きやすい職場環境づくりを進め、多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現を目指します。

We Love おかやま 就職推進事業 2nd

一部新規

【9,161万円（6,610万円）】

県内外の学生の県内就職、本県への移住を希望する求職者の就職を支援するとともに、県内企業が必要とする人材確保を促進します。また、県内企業に就職した若者の職場への定着を推進します。

◎人材還流・県内企業への就職促進

- ・県内企業魅力PR事業
人材還流と県内企業への就職を促進するため、インターンシップを強力に推進
- ・大学生等人材還流事業
合同企業説明会や就職面接会を開催し、県内企業人材の確保と若者の就職を支援
- ・岡山魅力再発見事業
学生や進学を希望する高校生に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアーを実施
- ・岡山県企業人材確保支援センター
県内外の県内就職希望者と県内求人企業のマッチングを促進
- ・プロフェッショナル人材等！JUターン等支援事業
プロフェッショナル人材やエキスパート人材の県内企業への就職を促進

◎若者の職場定着推進事業 **新**

概ね入社後3年未満の社員向け、経営者・管理者向けのセミナーを実施します。



関連施策

ワーク・ライフ・バランス推進事業

【2,216万円（2,097万円）】

男女がともに能力を発揮でき、多様な働き方が可能となる環境づくりの重要性等について、働く人と企業の双方に啓発を行います。また、仕事と育児の両立支援組織であるファミリー・サポート・センター等の連携を強化するとともに、その取組を支援します。

おかやまの建設産業人材確保プロジェクト事業

【1,012万円（815万円）】

県内建設産業への若年入職者の増加を目的に、入職促進コーディネート事業や魅力発信事業を実施します。

◎入職促進コーディネート事業

出前授業・現場見学会、出張就職説明会、インターンシップの受入促進

◎魅力発信事業

建設産業のPR動画の活用、県発注工事看板等イメージアップ、おかやまの土木・建築『体感！』ゼミナール



医療・福祉施設の整備や、医療・介護人材の育成・確保、県民をはじめ関係機関などと連携した地域における支え合いの仕組みづくりなどを通じ、サービス提供体制の整備を進めるほか、食生活等の生活習慣の改善指導などに取り組み、県民誰もが良質な保健・医療・福祉サービスが受けられ、住み慣れた地域で安心して自立し暮らせる社会の実現を目指します。

安心で快適な地域の創造（健康づくりの推進）

[1億1,202万円（1億1,202万円）]

一部新規

健康で快適な環境を提供するため、受動喫煙防止対策を推進します。また、新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制を整備するとともに、蚊防除のためのガイドラインの普及啓発に取り組みます。

◎禁煙・分煙グローバル強化作戦 **新**

- ・子どもたちによる「たばこと健康」についての研究発表
- ・飲食店や観光施設等で禁煙や完全分煙を推進
- ・「受動喫煙ゼロおかやま」を目指して県・市町村・関係機関等と連携会議を開催

◎感染症対策充実強化事業

- ・抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業
国の方針に基づいて、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄し、新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制の整備を図ります。
- ・蚊防除事業
普及啓発資材を作成・配布するなど、「蚊防除のためのガイドライン」に沿って、全県下で蚊の防除対策の取組を推進します。



幸福な長寿社会実現事業

[1,189万円（1,189万円）]

新規

満足して人生を全うできる幸福な長寿社会を実現するため、自分らしい療養生活を人生の最終段階まで含めて考え、家族等と話し合い、家族・関係者に希望を伝え、これをかなえる環境を整えます。

◎普及啓発

人生の最終段階で受けたい医療等について話し合う気運を醸成するため次の取組を行います。

- ・普及啓発資材の作成
パンフレット、普及啓発用DVD、スポット広告、最期まで自分らしく生きるための意思を表明する文書の様式例の作成等
- ・講座や研修会等の開催
市町村と連携した住民対象の講演会や、医療介護関係者を対象にした研修会の開催等

◎人材育成

人生の最終段階まで含めた療養生活の在り方に関する希望を明らかにし、家族・関係者に伝えておくことなどを支援する者（かかりつけ医、ケアマネジャー等）を養成するための研修会やOJTを行います。



発達障害のある人のトータルライフ支援

一部新規

[7,305万円(4,369万円)]

発達障害のある人が、周囲の正しい理解のもと、社会で自立した生活を送ることができるよう、家族も含めた幅広い支援策や、対応力を備えた支援者の養成などにより、ライフステージを通じた切れ目のない支援を行います。

◎発達障害のある人の支援体制整備の推進

- ・医療分野からのサポートの導入等 **新**
医療を基盤とした支援体制構築に向けて医療分野からのサポートを導入します。
- ・コーディネーターの配置促進
地域での支援の要となる市町村発達障害者支援コーディネーターの配置を促進します。
- ・家族支援の充実 **新**
親支援プログラムを導入・普及し、家族支援の機会を身近に確保します。

◎人材育成の推進

身近なところで相談できる専門家(かかりつけ医等)を養成する研修を充実させるなど、幅広い人材育成に取り組みます。

◎トータルライフ支援の推進

- ・乳幼児期支援体制整備 **新**
乳幼児期における早期発見と早期支援の仕組みづくりを促進するため、研修等を実施します。
- ・学齢期支援体制整備
就学前後で支援に必要な情報を適切に引き継ぐため、情報連携の取組を促進します。
- ・成人期支援体制整備 **新**
就労促進・職場定着のため、企業向けの研修や事業所向けのセミナー等を開催します。



関連施策

障害者差別解消・共生社会実現プロジェクト事業

[483万円(242万円)]

障害者差別のない共生社会の実現に向けて、相談窓口の設置・点字シールの活用等の環境整備や、あいサポート企業・団体の認定等の普及啓発活動を推進します。

地域医療介護総合確保事業

[40億6,562万円(47万円)]

地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。

- ◎地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備整備
高度急性期病床から回復期病床等へ転換する病院の施設整備などを支援します。
- ◎居宅等における医療の提供
地域包括ケアシステムの中核となる「かかりつけ医」を認定する取組などへの支援等を行います。
- ◎医療従事者の確保
地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師を育成する大学の取組などを支援します。
- ◎介護施設等の整備
地域密着型サービス施設等の整備を支援します。
- ◎介護従事者の確保
介護従事者の参入促進や資質向上、労働環境・処遇の改善に取り組みます。



個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

結婚・出産サポート

一部新規

[1億8,576万円(1億1,340万円)]

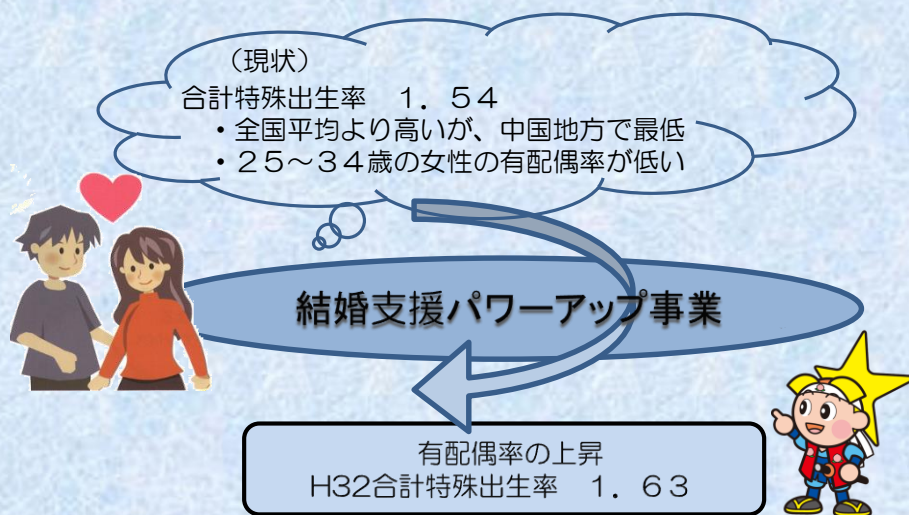
結婚を希望する若者を支援する拠点を運営しながら、出会いの機会をさらに増やすため、マッチングシステムの活用など結婚支援体制をさらに強化するとともに、子どもを産みたい人が安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進します。

◎結婚支援パワーアップ事業

- 結婚を希望する若者の1対1の出会いをサポートするため、マッチングシステムの活用などにより、結婚支援体制の強化を図ります。
- 広域的な出会いイベントを開催し、多様な出会いの場を創出します。**新**
- ライフデザインを考えるためのフォーラムを開催し、結婚に関する気運の醸成を図ります。**新**

◎満足度の高い妊娠・出産等への支援

- 母子健康包括支援センター強化事業 **新**
市町村が設置する母子健康包括支援センター等の機能の充実のため、研修会を開催するとともに、医療機関等と連携して産後の母子への新たな支援のあり方を検討します。
- 妊孕性普及啓発プロジェクト **新**
中高生等若い世代への出前講座等の実施により、妊孕性(にんようせい：妊娠のしやすさ)等、妊娠出産に関する正しい知識の普及を図ります。
- 特定不妊治療への助成
高額な費用がかかる特定不妊治療に対する助成を行います。
- 産後ママあんしんケア事業
市町村が実施する産後ケア事業を支援します。
- 風しん抗体検査助成事業
妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群発生防止のための無料抗体検査を実施します。



市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、相談・医療体制等の整備、子育て家庭への支援等を行い、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実

一部新規

[21億6,126万円 (21億5,583万円)]

市町村における保育の受皿確保・拡大を支援するため、保育士の保育所等への就職支援や離職防止に取り組むとともに、潜在保育士の掘り起こしもを行い、保育士の確保を図ります。また、特にニーズが高まっている放課後児童クラブや病児保育をはじめ、市町村において地域のニーズに応じ取り組んでいる地域子ども・子育て支援事業を支援します。

◎保育人材確保事業 **新**

「保育士・保育所支援センター」を設置・運営し、関係機関と連携して保育士の保育所等への就職に向けた支援等を行います。

- ・潜在保育士の掘り起こし
保育士養成校との連携や、保育士資格名簿を活用した登録呼びかけなどを行います。
- ・保育士の離職防止
保育士の離職理由の把握を行うとともに、処遇改善の優良事例を広く取り上げ、「魅力ある職場づくり」を推進します。

◎子育て支援の基盤強化

- ・放課後児童クラブ・病児保育施設整備
放課後児童クラブ、病児保育の施設整備に係る経費を市町村へ助成し、その拡充を支援します。

放課後児童クラブ
施設整備 34箇所

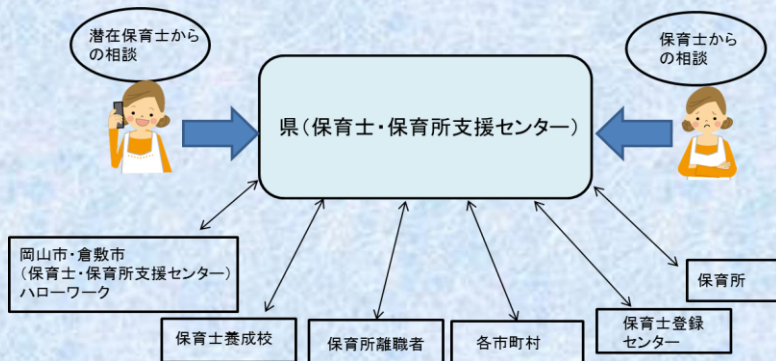


病児保育
施設整備 3箇所



・地域子ども・子育て支援事業

市町村における放課後児童クラブの運営経費を助成し、放課後児童クラブのさらなる充実を図るほか、病児保育、子育て中の親子の交流を行う地域子育て支援拠点の運営、乳幼児を一時的に預かる一時預かり、延長保育事業など、地域のニーズに応じて市町村が取り組む子育て支援事業を支援します。



子どもの未来を応援する環境づくり事業

一部新規

[2,807万円(1,020万円)]

子どもの未来が、生まれ育った環境により閉ざされることのないよう、市町村や民間団体等と連携して、ひとり親家庭や児童養護施設等を退所した子どもの自立を支援します。

◎民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業 **新**

貧困対策に取り組む民間団体等と行政で構成する会議を開催し、子どもの生活実態調査と、その結果を踏まえた効果的な対策を進めるための協働ネットワークづくりを行います。

◎養育費確保支援事業 **新**

- ・養育費確保に関する情報を発信します。
- ・相談関係職員等への研修を実施して、ひとり親家庭支援センター等での相談対応力の強化を図ります。
- ・家庭裁判所など司法手続きへの同行支援を行います。



◎ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 **新**

ひとり親家庭の親及び子どもを対象に、就職に有利となる高卒認定試験合格のための給付金を支給します。

◎ひとり親家庭自立支援事業

ひとり親家庭の一時的な家事・保育等の支援や、就職に有利な資格取得を目的とした養成機関修学中の生活支援給付金を支給します。

◎社会的養護からの自立に向けたアフターケア事業 **新**

児童養護施設等の退所後の就労・生活上の相談対応や生活・就業支援を行います。

関連施策

第3子以降保育料無償化事業

[2億9,880万円(2億9,880万円)]

3人以上の子どもを持ちたいと願う世帯の希望がかなうように、3人以上の子どもを持つ多子世帯に対し、第3子以降の保育料無償化又は軽減を行う市町村の取組を支援します。

小児医療対策事業

[6億922万円(6億922万円)]

小児の健康増進を図るため、小児医療公費負担制度を設ける市町村に対して、事業に要した経費の一部を支援します。

ファミリーホーム開設支援事業

[776万円(388万円)]

社会的な養護が必要な児童をできる限り家庭的な環境で、安定した人間関係のもとで養育することができるよう、ファミリーホームの開設を推進します。



自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の即応体制の確立、防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進などにより、あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、県民が安心して住み続けることができる災害に強い地域づくりを進めます。

支援物資物流体制強化推進事業

[2,307万円 (527万円)]

新規

熊本地震でも課題とされた支援物資物流体制の確保等に向け、国や市町村、民間事業者等と連携し、大規模災害時に被災地のニーズを迅速に把握し、支援物資を円滑かつ確実に届けるための体制整備を進めます。

- ◎岡山県支援物資物流体制強化検討協議会の運営
 - ・関係機関相互の連携強化、業務マニュアルの充実等
- ◎総合防災訓練での物資オペレーション訓練の重点化
 - ・支援物資の受入れ・配置、トラック輸送等の実動訓練
- ◎岡山県総合防災情報システムの充実
 - ・物資支援業務の円滑化に向けたシステム整備



木造住宅耐震改修事業

[935万円 (935万円)]

一部新規

南海トラフ巨大地震では、県内で多数の建物被害が見込まれており、近年頻発する地震への備えとして、住宅耐震化の促進に取り組みます。

- ◎木造住宅全体耐震改修事業 **新**

旧耐震基準で建てられた耐震性のない木造住宅の全体耐震改修に対し、補助を行う市町村へ助成を行う。(建替を除く)
- ◎木造住宅部分改修等事業

旧耐震基準で建てられた耐震性のない木造住宅の部分耐震改修等に対し、補助を行う市町村へ助成を行う。(低所得者等に限る)

通信機能強靱化事業

[1億494万円 (24万円)]

大規模災害発生時において、国、市町村等との通信を確保できるよう、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐための電源機能を強化します。

- ◎県庁舎被災時にも中央省庁との通信を確保できるよう無線回線を整備 (H28)
- ◎72時間以上の連続運転ができるよう非常用発電機の更新や燃料タンクの容量を増強 (H29)

県庁舎耐震化整備事業

[3,420万円 (1,710万円)]

新規

災害発生時にも、安全が確保され、災害対策拠点として機能が維持できる庁舎整備に向け、基本計画を策定します。

- ◎今後のスケジュール 平成30年度～ 基本・実施設計

災害救助に係る体制整備事業

[218万円 (218万円)]

新規

高齢者や障害のある人など、避難時に特別な配慮を要する者(要配慮者)が避難する福祉避難所の受入体制や運営・支援体制等を整備し、災害時の要配慮者への支援体制のさらなる充実を図ります。

- ◎福祉避難所体制整備

市町村において、福祉避難所マニュアルの策定やこれを活用した福祉避難所の設置・運営訓練等をモデル的に実施し、発災時に適切に機能する体制整備を進めます。
- ◎市町村防災訓練担当者等への研修会等の実施

県内市町村や福祉避難所の施設の職員等に対し、被災地の自治体職員や施設職員などによる被災地での福祉避難所等の開設・運営についての実体験を踏まえた講演会などを開催します。

県下の治安情勢を踏まえ、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策や交通事故防止対策のさらなる深化を図るとともに、県民の安全を脅かす犯罪の徹底検挙、犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策、少年非行防止対策、サイバー犯罪対策等を推進し、安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

交通事故抑止に資するASV（先進安全自動車）の普及啓発事業

[524万円（524万円）]

新規

交通事故の抑止効果が高い、いわゆる自動ブレーキなどの先進安全技術を活用したASVの普及促進を図ることで、交通事故の減少を目指します。



◎ASVの普及促進に向けた啓発イベントの開催

◎ASV及び交通安全に関する意識調査

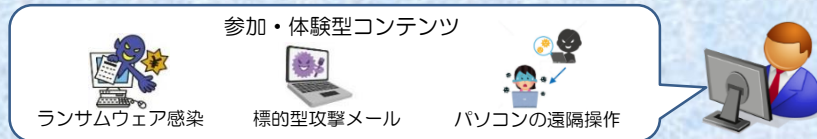


サイバー犯罪対策の強化事業

[404万円（404万円）]

新規

犯罪被害の未然防止のため、サイバー犯罪の実例に関する研究結果等を踏まえ、中小事業者に対して、講師による基本的セキュリティ対策のセミナーと、警察による参加・体験型コンテンツを活用したセミナーを行います。



ストップ！！用水路転落

[650万円（650万円）]

新規

用水路等への転落事故を未然に防ぐため、市町村など道路管理者や、警察、消防と連携して、優先的に対策を行うべき箇所や、対策工法を示したガイドラインを平成29年度に策定し、県や市町村の効果的な対策につなげます。

道路管理者による対策事例



対策前

対策後

重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業

[1,404万円（1,404万円）]

新規

重要犯罪の早期検挙等を図るため、通信指令システムと連携した捜査用カメラの整備を行います。

- ◎可搬型警戒カメラ
 - ・110番通報時にリアルタイム確認
 - ・犯罪現場周辺や被害者の居宅等を警戒
- ◎可搬型よう撃カメラ
 - ・夜間でも高精細撮影が可能
 - ・犯行予想箇所等をピンポイント確認

全国初！



警察本部庁舎整備事業

[7億354万円（0万円）]

重大事件・事故や大規模災害等の発生時に治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎を整備します。
 （地上13階・地下1階、延べ面積約19,840㎡、全体事業費（～H32年度）約123億円）



地域資源を生かした自立的な地域づくりを推進するとともに、地域で安心して暮らし続けることができるよう、日常生活に必要なサービス機能の維持・確保や本県の優位性を生かした移住・定住の促進などにより、みんなで支えあう元気な地域づくりを目指します。

中山間地域等活力創出特別事業

〔7億円（2億3,505万円）〕

新規

主体的・自立的な地域づくりを支援するとともに、県民の理解と参加を促進し、中山間地域の活性化に向けた取組の裾野の拡大を図り、中山間地域等の活力創出にハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

◎地域活力創出推進事業

- ・県民局が生き生きプランに掲げる地域別構想を踏まえ、多様な主体と連携した事業を実施

◎中山間地域等活力創出応援事業

- ・市町村の地域活性化に向けた取組、集住や集落移転の検討等を支援

◎移住・定住促進応援事業

◎おかやま元気！集落活力創出事業

- ・元気集落の自立に向けた取組や大学生による課題解決のための調査・研究活動を支援

◎中山間地域協働支援センター事業

- ・元気集落の取組支援、地域づくりへの民間参加、人材育成等を促進

◎地域公共交通維持確保支援事業

◎中山間地域“食と農村”の交流促進事業

- ・農産物直売所と農家民宿等が連携し、消費者を呼び込む取組を支援

◎中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業

- ・公民館を拠点に、中高生が地域住民や企業・NPO等の多様な主体と協働・連携し、地域課題解決の取組を推進

◎中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業

◎中山間地域等交通基盤整備加速化事業

- ・中山間地域等における拠点機能の充実を加速させるために必要な道路を整備



岡山移住1万人プロジェクト推進事業

〔5,048万円（2,524万円）〕

一部新規

晴れの国ぐらしの魅力発信や相談窓口の充実、新たな支援制度による市町村の受入体制整備の促進等により、首都圏などからの移住者の増加に取り組みます。

◎移住・定住促進応援事業 **新**

- ・移住者の起業、就業支援や地元町内会等と協働で移住者の受入体制整備などに取り組みむ市町村を支援

◎他県との連携強化 **新**

- ・鳥取県、兵庫県と合同移住相談会等を開催

◎晴れの国ぐらし移住相談窓口の充実

◎晴れの国ぐらし移住相談会の開催等

◎晴れの国ぐらしの情報発信



関連施策

生き生き拠点形成支援事業

〔6,600万円（3,300万円）〕

生活圏内の拠点に日常生活に必要なサービス機能を集約し、公共交通ネットワークで結ぶことで、人口減少が進む地域においても必要な機能を維持・確保し、安心して暮らし続けていくことができるよう、生き生き拠点の形成を促進します。

環境と経済の両立を図りつつ、水、大気、土壌などの環境保全や地球温暖化対策、本県の豊かな自然や優れた景観の保全と活用、身近な生活環境の快適性の向上、循環型社会の形成、空き家対策等により、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

県民総参加によるSTOP！温暖化の推進

一部新規

[5,333万円（0万円）]

家庭部門、産業・業務部門それぞれの関心やニーズに沿った支援・普及啓発を実施し、温室効果ガスの削減を推進します。

◎家庭の省エネ対策加速化事業 **新**

- ・省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民への補助を行う市町村の支援

◎事業者の自主的対策サポート事業

- ・専門スタッフの配置等による相談支援体制の強化
- ・エネルギー管理研究会など事業者相互の情報交換の場の提供

◎COOL CHOICE！推進事業 **新**

- ・温暖化対策の新たな国民運動「COOL CHOICE」と連動し、おかやま版の運動として情報発信等を実施



新エネルギーの導入拡大

新規

[1,620万円（0万円）]

地域特性を生かした新エネルギーの導入を進める市町村の取組を後押しし、温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにもつなげます。

◎スマートコミュニティ形成支援事業

- ・地域資源を生かした新エネ導入等により、エネルギー自給等に取り組む市町村を支援

◎身近なシーンでの水素活用研究等

- ・水素活用について、公共交通（路線バス）など、県民に身近な場面から、環境面での利点や可能性を研究・検討

環境対応バス導入加速事業

新規

[1,985万円（0万円）]

環境性能の劣る古いバスから環境対応バスへの更新を加速することにより、大気汚染物質等の発生抑制を図ります。

◎補助事業

環境対応バス（ディーゼル車、ハイブリッド車、CNG（圧縮天然ガス）車）を購入する旅客自動車運送事業者を支援します。

【支援制度】

- ・ディーゼルバス 車両価格の1/10（上限240万円）
（ただし、平成6年規制以前の規制適合車の廃車を伴う、平成17年規制以後の規制適合車への路線バスの買替えに限る。）
- ・ハイブリッドバス、CNGバス
通常車両価格との差額の1/3【国との協調補助】
（ただし、平成6年規制以前の規制適合車の廃車を伴う新車購入に限る。）

◎意識啓発事業

パンフレットやステッカーを作成し、補助対象者のバス等に備え付け、公共交通機関の利用を促進します。



関連施策

食品ロス・家庭ごみ削減促進事業

[763万円（0万円）]

食べられるのに廃棄される「食品ロス」を中心とした家庭ごみの削減を進めるなど、多方面への啓発を展開します。

◎食品ロス・家庭ごみ削減ヒント集の作成・配布

◎実践プロジェクト「みんなでチェック！わが家のごみ」の実施

◎食品ロス削減キャンペーンの展開

◎食品ロス問題の広報

芸術・文化、スポーツ活動の振興や生涯学習環境の整備、県民が生きがいを持って活動する機会の拡大を通じ、すべての県民が能力を発揮できる、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造を目指します。

おかやま生き活き文化プログラム推進事業

新規

〔2,238万円（2,100万円）〕

東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内市町村、文化関係団体等との連携を図りながら、岡山の特色を生かした様々な文化イベントを展開するなど、文化芸術活動の一層の活性化を図ります。

◎文化芸術アソシエイツ事業

県内各地での文化プログラムの展開を支援するため、文化プログラムの企画、支援、実施ができる体制を構築します。

- ・コーディネーター
文化プログラムの展開を支援、地域文化資源発掘事業の企画
- ・サポーター・パートナー
地域文化を担う若手リーダーがコーディネーターをサポート
- ・地域文化資源発掘事業
地域資源を生かした新たな取組を企画・実施

◎文化プロジェクト推進事業

県自らがアクションを起こす取組として事業を実施します。

- ・文化プログラムキックオフイベント
- ・I氏賞10周年記念イベント
- ・芸術文化育成・支援事業
- ・アーティスト滞在・交流事業
- ・アートで地域づくり実践講座



プレオリンピックレベルアップ事業

新規

〔1,582万円（1,582万円）〕

本県から一人でも多くのオリンピック選手を輩出することを目的とした、「オリンピック育成事業」の対象者になり得る選手の育成環境を整備し、世界に向けた競技力向上を加速させます。

◎ランクアップ支援

- ・県外の強豪大学、実業団チーム等を県内に招聘

◎ハイパフォーマンス支援

- ・アスレティックトレーナーによる支援

◎追加種目特別強化（レスリング、自転車等国体追加種目対応）

◎成績に直結する器具用具の整備（国体追加種目対応）

◎アスリート裾野拡大

- ・国体選手等の卓越した力と技を披露する機会を創出

地域資源を生かした環境スポーツ支援事業

新規

〔150万円（150万円）〕

環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」の開催を支援することにより、地域の魅力を全国に発信し、イベントへの参加をきっかけとしたスポーツツーリストのリピーター化を促進し、地域活性化を図ります。

<SEA TO SUMMITとは>

海・湖・里・山といった魅力ある自然環境（地域資源）をスポーツフィールドとして活用した「スポーツイベント」と、自然環境をテーマにした「環境シンポジウム」から成る環境スポーツイベント



本県への観光誘客や移住促進、県産品の販路拡大などをより一層進めるため、イメージアップ戦略の推進、首都圏メディアの取材誘致、首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化、ポータルサイト等による魅力発信の推進、本県に対する愛着心と誇りの醸成の取組などにより、本県のさらなる認知度向上を目指します。

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

一部新規

[8,915万円 (8,915万円)]

本県の認知度向上を目指し岡山のイメージを全国に浸透させるとともに、県民の県政成果の実感や愛着心醸成などのため、情報発信を強化します。

◎もっと県政PR！発信力の強化 **新**

県政情報を県民に分かりやすく関心を持ってもらう手法で発信するとともに、メディアへのPR素材提供などにより、幅広く県政をPRします。

◎晴れの国イメージアップ推進事業 **新**

パブリシティを意識したPR展開により「晴れの国」というポジティブなイメージを全国に発信し、観光誘客や移住促進を後押しします。

◎首都圏情報発信力強化事業

PR専門会社を活用し首都圏メディアの取材誘致を進めるとともに、取材誘致を意識したイベントの連携やプロデュースを行います。

◎晴れの国交流サイト事業 **新**

岡山情報サイトのコンテンツを拡充し、本県の魅力に共感する人の拡大とともにSNS等での情報拡散を図ります。



首都圏情報受発信推進事業

一部新規

[1億4,421万円 (1億4,085万円)]

アンテナショップを活用した情報受発信を進め、首都圏ひいては全国における本県の認知度の向上と岡山ブランドの確立を図り、県内企業の売上増に結びつけます。

◎首都圏アンテナショップ事業

鳥取県、運営事業者と連携を図りながら、より魅力ある店舗運営に取り組みます。

◎「おかやまマーケティング・ラボ」事業 **新**

立地を生かした「売れる商品づくり」「新たな話題づくり」を図るため、調査、分析、提案を一体的に行う実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応等をきめ細かく県内事業者へのフィードバックします。

◎首都圏情報受発信協働事業

◎おかやまの逸品発掘事業

◎首都圏二ーズ収集活用事業

◎首都圏向け知名度向上強化事業



人口減少問題の背景には、さまざまな要因が複合的に絡み合っていることから、主要な人口減少の要因である自然減対策と、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐ社会減対策の双方にアプローチします。

おかやま結婚応援プロジェクト

一部新規

[5,164万円（4,247万円）]

未婚化及び晩婚化の対策として、多様な出会いのきっかけを創出し提供します。

◎Uターン結婚応援事業 **新**

県内出身者のUターン結婚にターゲットを絞った婚活イベントを開催

◎結婚支援体制強化事業 <再掲①>

結婚を希望する若者の1対1の出会いをサポートするため、マッチングシステムの活用などによる結婚支援体制を強化

◎出会いのための環境づくり推進事業 **新** <再掲①>

広域的な出会いイベントを開催

おかやま「仕事」と「家庭」両立推進事業 ～働き方改革～

一部新規

[2,974万円（1,949万円）]

多様で柔軟な働きやすい環境づくりや、男性の育児参加、子育て世代にやさしい環境づくり等を進める働き方改革に取り組みます。

◎意識の醸成

- ・学生と企業のマッチングシンポジウムの開催 **新**
- ・働き方改革企業サポート事業
- ・企業トップセミナーの開催
- ・先進事例や支援制度の情報提供

◎育児・子育て支援

- ・「おかやま子育て応援宣言企業」の取組強化 **新**
- ・企業の課題等調査し、家庭と仕事の両立支援をアドバイス
- ・はたらくパパたちの育児参画支援
- ・イクボスの掘り起こし

◎多様な働き方（女性の活躍促進）

- ・ママの多様な働き方応援事業

おかやま子育て応援プロジェクト

一部新規

[2,972万円（1,993万円）]

子育てを通じた喜びや充実感を若者に伝えるとともに、男性の育児参加意識の改革や、企業等による子育て応援への取組を促進します。

◎つながる子育て応援事業

・子育てマルシェの開催 **新**

子育てを応援する企業や頼れる相手等と出会い、つながるためのイベントを開催

・子育て自慢発信事業 **新**

親子の写真と一口コメントを募集し、県政番組のエンドロールで紹介

◎男性の意識改革

・働き方改革企業サポート事業 <再掲②>

・イクジイ・イクメン応援事業 **新**

父親や祖父の育児参加を促進する体験型イベントを開催

◎企業等における子育て支援の推進 <再掲②>

- ・「おかやま子育て応援宣言企業」の取組強化 **新**、はたらくパパたちの育児参画支援、イクボスの掘り起こし、企業トップセミナーの開催、先進事例や支援制度の情報提供

◎全庁的な子育て支援の取組

県が実施する様々な分野の事業の中に、親子で参加できる自然体験など、親子のふれあいイベントや親同士・子ども同士が交流できる取組を行い、子育てに対する前向きな気運を醸成

再掲① 予算額のうち4,844万円はP36「結婚・出産サポート」の再掲

再掲② 予算額のうち2,009万円は「おかやま「仕事」と「家庭」両立推進事業～働き方改革～」の再掲

地域の経済力を確保し、その持続的発展につながるよう、地域産業の活性化や生産性向上のための事業に取り組みます。

オープンイノベーションの活用促進事業

[7,863万円（0万円）]

県内企業におけるオープンイノベーション戦略を支援することで、産・学はもとより、より幅広い分野での産・産（異業種・大企業等）連携を強化し、自らの製品開発効率化など稼ぐ力の強化につなげます。

◎次世代産業研究開発産学官連携強化事業

次世代産業に取り組む企業の裾野の広がりに対応するとともに、産・産連携を進め、オープンイノベーションの導入を一層促進するための支援体制の充実

◎オープンイノベーション促進事業

オープンイノベーションの普及啓発を行うとともに、県内中小企業と大企業等との連携につなげるためのニーズ・シーズ発信会、異業種交流会等の開催

◎次世代産業研究開発等プロジェクト創成事業

県内企業のオープンイノベーション導入を促進するため、県内中小企業が大企業等と行う次世代産業分野（水素・新素材関連を含む。）に係る共同研究開発の支援

※オープンイノベーション

…市場のニーズに応じた製品を、より迅速に、低コストで開発するため、自社だけでなく社外の技術・アイデアなどを積極的に活用する手法。



儲かる農業加速化プロジェクト

[2億1,710万円（1億9,584万円）]

一部新規

マーケティング強化や生産性・収益性の向上、意欲ある人材の確保に向けた取組により、儲かる農業の実現を加速化させます。

◎「攻めの農業」販売力向上事業 **新** <再掲③>

マーケティングを重視した、農産物の新たな価値創出や販路開拓、マーケティングに長けたエキスパート人材を活用した産地支援、おかやま有機無農薬農産物のブランド化の推進等により、販売力を向上

◎園芸作物の供給力強化対策 <再掲③>

桃やぶどうの産地の大規模化支援と栽培技術等の研究開発、ハイブリッドメガ生産団地の整備、多様なニーズに対応した野菜・花き等の産地育成支援により、生産性・収益性を向上

◎農業の担い手確保・育成加速対策

岡山での就農に向けた情報発信の強化や担い手の確保・育成プログラムを構築し、意欲ある人材を確保

<消費者へのマーケティングリサーチの実施>



<就農セミナーの開催>



再掲③ 予算額はP31「「攻めの農業」販売力向上事業」、P31「園芸作物の供給力強化対策」の再掲

地域の活力創出を担う新たな主体の確保も視野に入れ、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業に取り組みます。

観光資源の発掘と魅力アップ

新規

[1,413万円（1,393万円）]

「サイクリング」をテーマに、環境整備と観光振興を一体的に進めるとともに、沿線市町村と連携した魅力アップの取組により、観光誘客の拡大や賑わいを創出します。

◎サイクリング推奨ルート魅力向上事業 <再掲④>
サイクリストの受入環境を整備し、魅力アップに取り組み、賑わいを創出

◎晴れの国ゆっくり滞在事業 <再掲④>
(ハレいろサイクリングツアー推進事業)
サイクリストを呼び込むための、推奨ルートを活用した魅力的なサイクリングツアーをPR

(企業版ふるさと納税活用)



再掲④ 予算額はP29「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業（推奨ルート魅力向上事業）」、P27「おかやまハレいろキャンペーン（アフターキャンペーン）」の再掲

岡山県ふるさとワーキングホリデー事業

新規

[2,160万円（0万円）]

都市部の大学生など次代を担う若者が一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを学ぶワーキングホリデーに取り組み、地域の活力創出や移住促進を図るモデル事業を実施します。

◎受入体制の整備・充実等
関係市町村と連携し、
・一定期間、地域ならではの就労体験が得られる企業等の受入れ先確保や、受入準備の初期費用を助成
・低価格の宿泊施設や農家民宿など、滞在場所を確保し、宿泊費の一部を助成
・所定の休日や就労時間外に、地域の交流イベント等への参加案内

◎参加者の募集・決定
都市部の若者など参加者をホームページや、本県の認知度アップにつながるイベント等を通して、都市部で参加者を募集するとともに、相談窓口を設置



各プロジェクトを横断する事業として、それぞれの市町村の地域課題について、企業や大学等とも連携し、具体的な解決策と事業化モデルの開発を支援します。

地域課題解決支援プロジェクト

[2,267万円（1,267万円）]

新規

人口減少が加速し、専門性や広域的な対応が求められる、市町村に共通する行政課題が増加しています。一方で、市町村では、人的資源、専門性、情報力などの制約から、具体的な解決策の検討が困難なケースが想定されるため、そうした行政課題に対して、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを開発します。

◎テーマ募集・選定

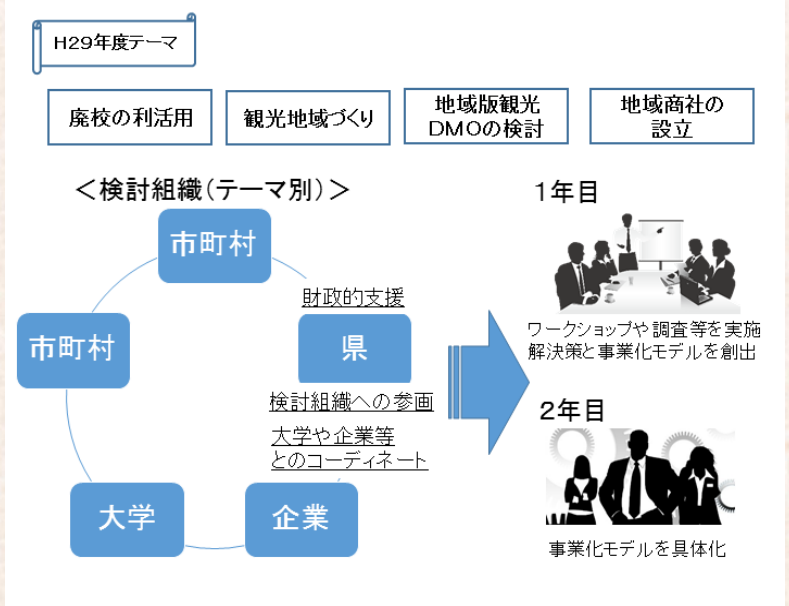
- 市町村からテーマを募集
- 平成29年度は「廃校の利活用」、「観光地域づくり」、「地域版観光DMOの検討」、「地域商社の設立」の4テーマを選定

◎実施内容

- 1テーマの事業期間は原則2年。3年目以降は市町村の自発的取組を支援
 - (1年目) 市町村と県等で検討組織を設置し、解決策・事業化モデルを創出
 - (2年目) 市町村が主体となり、事業化モデルを具体化

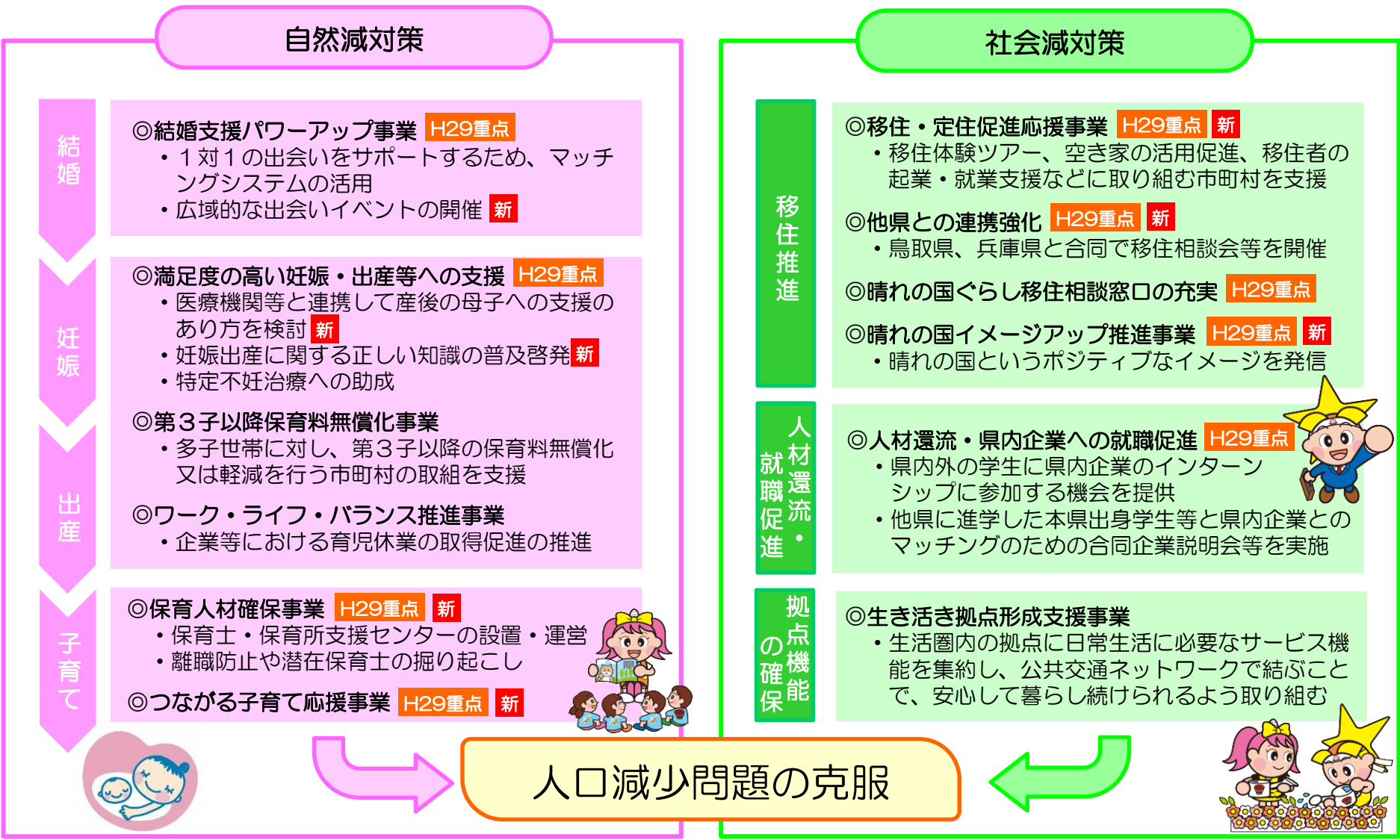
◎県の支援策

- 検討組織への参画、大学・企業等とのコーディネート等
- 財政的支援



人口減少問題対策（自然減・社会減対策）の主な事業

人口減少問題の背景には、さまざまな要因が複合的に絡み合っていることから、主要な人口減少の要因である自然減対策と、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐ社会減対策の双方にアプローチします。



安心して豊かさが実感できる地域の創造

災害時の即応体制の確立、犯罪抑止対策の推進、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、移住・定住の促進などの取組を進め、安全で豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

平成29年度予算の概要

保健・医療・福祉充実プログラム

- 地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域包括ケアの推進、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進、障害のある人への医療費補助など

➡ 119億円 (H28: 116億円)



防災対策強化プログラム

- 自らの安全は自らで守る取組の促進、災害時の即応体制の確立、水害を防止するための河川改修や排水機場等の整備、高潮・津波対策として海岸保全施設の整備など

➡ 292億円 (H28: 284億円)

快適な生活環境保全プログラム

- 水、大気、土壌などの保全対策の推進、地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進、流域下水や合併処理浄化槽等の整備促進など

➡ 63億円 (H28: 73億円)

結婚・妊娠・出産応援プログラム

- 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、結婚支援の推進、第3子以降の保育料無償化・軽減の取組の支援、不妊治療に対する助成など

➡ 7億円 (H28: 7億円)

暮らしの安全推進プログラム

- 犯罪抑止対策の推進、少年非行防止対策の推進、治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎の整備、交通実態に即した交通安全施設の整備など

➡ 56億円 (H28: 55億円)

生きがい・元気づくり支援プログラム

- 文化とスポーツの力を活用した地域の活性化、東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成、県立図書館や県立美術館の管理・運営など

➡ 17億円 (H28: 17億円)



子育て支援充実プログラム

- きめ細かな保育の充実、子育てを支援する人材の確保、小児やひとり親家庭等への医療費補助、親子の交流を促進する地域子育て支援拠点の運営に対する補助など

➡ 31億円 (H28: 35億円)

中山間地域等活力創出プログラム

- 生き生き拠点（小さな拠点）の形成促進、集落機能の維持・強化、移住・定住の促進、中山間地域における多面的機能の維持・増進を図るための補助など

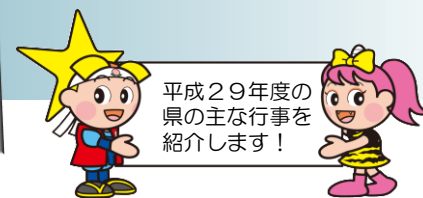
➡ 45億円 (H28: 40億円)

情報発信力強化プログラム

- イメージアップ戦略の推進、首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化、おかやまマラソンの開催などスポーツを通じた情報発信など

➡ 5億円 (H28: 5億円)

イベントカレンダー



平成29年度の
県の主な行事を
紹介します！

おかやまハレいろキャンペーン

時期 4月1日～9月30日

場所 県内各地

概要 「晴れらんまん おかやまの旅」をテーマに、県内各観光地で特別企画を実施します。



岡山後楽園夜間特別開園「幻想庭園」

時期 「春の幻想庭園」 4月28日～ 5月 7日
「夏の幻想庭園」 8月 1日～ 8月31日
「秋の幻想庭園」 11月17日～11月26日

場所 岡山後楽園

概要 園内をロウソクや照明でライトアップするとともに、様々な催し物等を行います。同日程で開催する岡山城の烏城灯源郷とあわせ、光が彩る幻想的な夜の魅力を楽しんでいただきます。



おかやま県民文化祭

時期 9月～11月

場所 県内各地

概要 音楽、舞台、芸術作品など県民が多彩な文化に触れ、親しむことができるおかやま県民文化祭を県下全域で開催します。

おかやまマラソン2017

時期 11月12日

場所 岡山市内（県総合グラウンドを発着とするコース）

概要 中四国最大級の都市型大規模マラソン大会を開催します。併せて、大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催します。



おかやまテクノロジー展（OTEX）2018

時期 平成30年1月（予定）

場所 コンベックス岡山

概要 岡山県内の最新技術や製品が、一同に会する中四国最大規模の大規模展示商談会を開催します。「ものづくり県おかやま」を広くアピールするとともに、県内企業と県外企業等とのマッチングの機会を創出します。

岡山県総務部財政課

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7232（直通）
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

さらに詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。

